

平成 22 年 度

男 鹿 市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書  
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 22 号  
平成23年 8 月 22 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 笹 川 圭 光

平成22年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成22年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
<b>○ 平成22年度決算審査概要</b>	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
<b>○ 一 般 会 計</b>	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 翌年度への繰越額	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
<b>○ 特 別 会 計</b>	
国民健康保険特別会計	51
老人保健特別会計	57
診療所特別会計	60
介護保険特別会計（保険事業勘定）	63
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	69
後期高齢者医療特別会計	71
下水道事業特別会計	74
農業集落排水事業特別会計	79

漁業集落排水事業特別会計 .....	82
○ 実質収支に関する調書 .....	85
○ 財産に関する調書 .....	87
<b>平成22年度基金運用状況審査意見</b>	
1. 男鹿市物品調達基金 .....	91
2. 男鹿市奨学基金 .....	91
3. 男鹿市土地開発基金 .....	92
4. 男鹿市農業振興資金貸付基金 .....	93
5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金 .....	94
<b>む す び</b> .....	95

## 凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

# 平成22年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計決算

平成22年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成22年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成22年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成22年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成22年度男鹿市物品調達基金運用状況

平成22年度男鹿市奨学基金運用状況

平成22年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成22年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成22年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

## 2 審査の期間

平成23年7月11日から平成23年8月19日まで

## 3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

#### 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

# 平成22年度決算審査概要

## 1. 各会計決算総額

平成22年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 (執行率)	平成21年度 (執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	17,488,942	17,549,795	△ 60,853	△ 0.3
	特別会計	11,270,956	11,435,581	△ 164,625	△ 1.4
	総額	28,759,898	28,985,376	△ 225,478	△ 0.8
歳入決算額	一般会計	17,223,811 ( 98.5 )	17,160,586 ( 97.8 )	63,225	0.4
	特別会計	10,924,302 ( 96.9 )	11,395,692 ( 99.7 )	△ 471,390	△ 4.1
	総額	28,148,113 ( 97.9 )	28,556,278 ( 98.5 )	△ 408,165	△ 1.4
歳出決算額	一般会計	16,641,375 ( 95.2 )	16,747,014 ( 95.4 )	△ 105,639	△ 0.6
	特別会計	10,628,927 ( 94.3 )	11,149,253 ( 97.5 )	△ 520,326	△ 4.7
	総額	27,270,302 ( 94.8 )	27,896,267 ( 96.2 )	△ 625,965	△ 2.2
歳入歳出差引額	一般会計	582,436	413,572	168,864	40.8
	特別会計	295,375	246,439	48,936	19.9
	総額	877,811	660,011	217,800	33.0

① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額287億5,989万8千円に対し、歳入が281億4,811万3千円、歳出が272億7,030万2千円、歳入歳出差引額8億7,781万1千円となっている。

② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では4億816万5千円（1.4%）、歳出では6億2,596万5千円（2.2%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額で2億1,780万円（33.0%）の増となっている。

## 2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財政指数		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	1.9	3.3	2.0	4.3
②	財政力指数	0.451	0.440	0.420	0.450
③	経常収支比率(%)	94.4	90.2	87.1	90.9
④	起債制限比率(%)	8.1	7.9	7.5	-
⑤	実質公債費比率(%)	15.0	14.7	14.1	15.7

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(17年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

### ① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。本年度は2.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなった。

### ② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.420で、前年度に比べ0.02ポイント低くなった。

### ③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。本年度は87.1%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなった。

### ④ 起債制限比率

起債制限比率は、起債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限され、15%を超えると起債の管理に配慮が必要とされている。本年度は7.5%と、前年度に比べ0.4ポイント低くなった。

### ⑤ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は14.1%と前年度より0.6ポイント低くなった。



当年度の経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

経常収支比率の内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	27.1	23.3	22.0	26.2
	扶 助 費	7.5	7.7	8.2	7.2
	公 債 費	18.1	17.3	16.3	21.6
	物件費・維持補修費	10.0	10.5	9.9	12.6
	補 助 費 等	15.2	15.1	14.6	11.1
	繰 出 金	16.5	16.3	16.1	12.2
合 計		94.4	90.2	87.1	90.9

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (A)	1,319,255
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (B)	9,700,975
実 質 公 債 費 比 率 (単年度) (A) (B)	13.5

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実 質 公 債 費 比 率	14.1	14.2	14.5	13.5

### 3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度 末現在高 A	平成22年度		平成22年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較		
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率	
一 般 会 計	16,161,605	1,592,796	1,689,167	16,065,234	△ 96,371	△ 0.6	
特 別 会 計	12,302,432	512,200	676,310	12,138,322	△ 164,110	△ 1.3	
内 訳	下 水 道 事 業	11,195,763	482,500	627,047	11,051,216	△ 144,547	△ 1.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	574,781	-	28,731	546,050	△ 28,731	△ 5.0
	漁 業 集 落 排 水 事 業	531,888	29,700	20,532	541,056	9,168	1.7
合 計	28,464,037	2,104,996	2,365,477	28,203,556	△ 260,481	△ 0.9	

① 市債の平成22年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ282億355万6千円となっており、前年度末現在高に比較して2億6,048万1千円（0.9%）減少している。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 1. 概 況

### (1) 決 算 総 額

平成22年度一般会計決算額は、予算現額174億8,894万1,829円に対して、歳入が172億2,381万978円、歳出が166億4,137万4,571円で、歳入歳出差引額は5億8,243万6,407円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億5,322万5,620円を差し引いた実質収支では、2億2,921万787円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	17,488,941,829	17,223,810,978	△ 265,130,851	調 定 額	17,643,140,115
				未 収 額	375,191,307
				不 納 欠 損 額	44,138,372
歳 出	17,488,941,829	16,641,374,571	847,567,258	翌年度繰越額	631,361,620
				不 用 額	216,205,638

### (2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算総額 (A)	17,223,810,978	17,160,585,982	63,224,996	0.4
歳出決算総額 (B)	16,641,374,571	16,747,014,215	△ 105,639,644	△ 0.6
歳入歳出差引額 (C)	582,436,407	413,571,767	168,864,640	40.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	353,225,620	61,499,829	291,725,791	474.4
実質収支額 (C) - (D) (E)	229,210,787	352,071,938	△ 122,861,151	△ 34.9
前年度実質収支額 (F)	352,071,938	201,962,376	150,109,562	74.3
単年度収支額 (E) - (F)	△ 122,861,151	150,109,562	△ 272,970,713	△ 181.8

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では6,322万4,996円 (0.4%) の増、歳出では1億563万9,644円 (0.6%)の減となっている。
- ② 当年度の実質収支額2億2,921万787円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1億2,000万円を繰入れ、残る1億921万787円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度		平成21年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,965,213	23.0	4,055,259	23.6	△ 90,046	△ 2.2
	分担金・負担金	98,714	0.6	94,521	0.6	4,193	4.4
	使用料・手数料	110,343	0.7	109,396	0.6	947	0.9
	財産収入	41,077	0.2	18,455	0.1	22,622	122.6
	寄附金	1,481	0.0	2,342	0.0	△ 861	△ 36.8
	繰入金	17,875	0.1	188,487	1.1	△ 170,612	△ 90.5
	繰越金	213,572	1.2	131,000	0.8	82,572	63.0
	諸収入	551,799	3.2	529,466	3.1	22,333	4.2
	小 計	5,000,074	29.0	5,128,926	29.9	△ 128,852	△ 2.5
依存財源	地方譲与税	258,718	1.5	258,985	1.5	△ 267	△ 0.1
	利子割交付金	7,436	0.0	8,874	0.1	△ 1,438	△ 16.2
	配当割交付金	2,310	0.0	1,641	0.0	669	40.8
	株式等譲渡所得割交付金	560	0.0	612	0.0	△ 52	△ 8.5
	地方消費税交付金	288,637	1.7	289,134	1.7	△ 497	△ 0.2
	ゴルフ場利用税金	6,984	0.0	8,666	0.1	△ 1,682	△ 19.4
	自動車取得税交付金	48,521	0.3	52,074	0.3	△ 3,553	△ 6.8
	国有提供施設等所在市助成交付金	10,010	0.1	10,005	0.1	5	0.04
	地方特例交付金	52,562	0.3	31,461	0.2	21,101	67.1
	地方交付税	6,737,042	39.1	6,247,591	36.4	489,451	7.8
	交通安全対策特別交付金	3,654	0.0	3,993	0.0	△ 339	△ 8.5
	国庫支出金	1,878,372	10.9	2,121,035	12.3	△ 242,663	△ 11.4
	県支出金	1,336,135	7.8	1,331,648	7.7	4,487	0.3
市 債	1,592,796	9.3	1,665,941	9.7	△ 73,145	△ 4.4	
	小 計	12,223,737	71.0	12,031,660	70.1	192,077	1.6
	合 計	17,223,811	100.0	17,160,586	100.0	63,225	0.4

① 当年度の自主財源は50億7万4千円で、前年度に比べ1億2,885万2千円(2.5%)の減となっている。

これは、主に繰入金が1億7,061万2千円(90.5%)の減となったことによるものである。

② 当年度の依存財源は122億2,373万7千円で、前年度に比べ1億9,207万7千円(1.6%)の増となっている。

これは、地方交付税4億8,945万1千円(7.8%)、地方特例交付金2,110万1千円(67.1%)、県支出金448万7千円(0.3%)などが増となったことによるものである。

③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、29.0対71.0であり、自主財源は前年度に比べ0.9ポイント減少している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度		平成21年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,747,055	16.5	2,756,716	16.5	△ 9,661	△ 0.4
	物 件 費	1,778,812	10.7	1,840,202	11.0	△ 61,390	△ 3.3
	維 持 補 修 費	72,673	0.4	70,561	0.4	2,112	3.0
	扶 助 費	2,590,535	15.6	2,233,305	13.3	357,230	16.0
	補 助 費 等	2,576,339	15.5	2,686,275	16.0	△ 109,936	△ 4.1
小 計		9,765,414	58.7	9,587,059	57.2	178,355	1.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,808,977	10.9	2,028,934	12.1	△ 219,957	△ 10.8
	災害復旧事業費	4,122	0.0	28,679	0.2	△ 24,557	△ 85.6
小 計		1,813,099	10.9	2,057,613	12.3	△ 244,514	△ 11.9
そ の 他	公 債 費	1,943,643	11.7	2,187,638	13.1	△ 243,995	△ 11.2
	積 立 金	847,975	5.1	713,439	4.3	134,536	18.9
	貸 付 金	378,055	2.3	378,125	2.2	△ 70	△ 0.02
	投資及び出資金	40,745	0.2	36,545	0.2	4,200	11.5
	繰 出 金	1,852,444	11.1	1,786,595	10.7	65,849	3.7
小 計		5,062,862	30.4	5,102,342	30.5	△ 39,480	△ 0.8
合 計		16,641,375	100.0	16,747,014	100.0	△ 105,639	△ 0.6

- ① 当年度の消費的経費は97億6,541万4千円で、前年度に比べ1億7,835万5千円（1.9%）の増となっている。これは、主に扶助費が3億5,723万円（16.0%）、維持補修費が211万2千円（3.0%）の増となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は18億1,309万9千円で、前年度に比べ2億4,451万4千円（11.9%）の減となっている。これは、主に普通建設事業費が2億1,995万7千円（10.8%）減となったことによるものである。
- ③ その他は50億6,286万2千円で、前年度に比べ3,948万円（0.8%）の減となっている。これは、主に公債費が2億4,399万5千円（11.2%）の減となったことによるものである。

## 2. 歳入

### (1) 決算の状況

平成22年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額174億8,894万1,829円、調定額176億4,314万115円、収入済額172億2,381万978円、不納欠損額4,413万8,372円、収入未済額3億7,519万1,307円となっている。

(単位：円・比率：%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 $\frac{C}{A}$	収入率 $\frac{C}{B}$
平成22年度		17,488,941,829	17,643,140,115	17,223,810,978	44,138,372	375,191,307	98.5	97.6
平成21年度		17,549,795,213	17,594,810,350	17,160,585,982	45,185,383	389,079,005	97.8	97.5
前 年 度 比 較	増減額	△ 60,853,384	48,329,765	63,224,996	△ 1,047,011	△ 13,887,698	—	—
	増減率	△ 0.3	0.3	0.4	△ 2.3	△ 3.6	—	—

- ① 歳入の決算状況を前年度に比較すると、予算現額で6,085万3,384円（0.3%）の減、調定額4,832万9,765円（0.3%）、収入済額で6,322万4,996円（0.4%）の増、不納欠損額は、市税等で104万7,011円（2.3%）、収入未済額は1,388万7,698円（3.6%）の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は98.5%で、前年度より0.7ポイントの増、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度より0.1ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・比率：%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,965,213,106	23.0	4,055,258,537	23.6	△ 90,045,431	△ 2.2
2 地 方 譲 与 税	258,717,517	1.5	258,985,034	1.5	△ 267,517	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	7,436,000	0.0	8,874,000	0.1	△ 1,438,000	△ 16.2
4 配 当 割 交 付 金	2,310,000	0.0	1,641,000	0.0	669,000	40.8
5 株式等譲渡所得割交付金	560,000	0.0	612,000	0.0	△ 52,000	△ 8.5
6 地方消費税交付金	288,637,000	1.7	289,134,000	1.7	△ 497,000	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	6,984,425	0.0	8,666,175	0.1	△ 1,681,750	△ 19.4
8 自動車取得税交付金	48,521,000	0.3	52,074,000	0.3	△ 3,553,000	△ 6.8
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,010,000	0.1	10,005,000	0.1	5,000	0.05
10 地方特例交付金	52,562,000	0.3	31,461,000	0.2	21,101,000	67.1
11 地方交付税	6,737,042,000	39.1	6,247,591,000	36.4	489,451,000	7.8
12 交通安全対策特別交付金	3,654,000	0.0	3,993,000	0.0	△ 339,000	△ 8.5
13 分担金及び負担金	98,713,675	0.6	94,520,954	0.6	4,192,721	4.4
14 使用料及び手数料	110,343,262	0.7	109,396,256	0.6	947,006	0.9
15 国庫支出金	1,878,371,514	10.9	2,121,035,071	12.3	△ 242,663,557	△ 11.4
16 県 支 出 金	1,336,135,252	7.8	1,331,648,416	7.7	4,486,836	0.3
17 財 産 収 入	41,077,298	0.2	18,454,864	0.1	22,622,434	122.6
18 寄 附 金	1,481,000	0.0	2,341,516	0.0	△ 860,516	△ 36.8
19 繰 入 金	17,875,488	0.1	188,487,140	1.1	△ 170,611,652	△ 90.5
20 繰 越 金	213,571,767	1.2	131,000,556	0.8	82,571,211	63.0
21 諸 収 入	551,798,674	3.2	529,465,463	3.1	22,333,211	4.2
22 市 債	1,592,796,000	9.3	1,665,941,000	9.7	△ 73,145,000	△ 4.4
計	17,223,810,978	100.0	17,160,585,982	100.0	63,224,996	0.4



## (2) 各款別収入状況

### 第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度		3,899,438,000	4,345,096,798	3,965,213,106	91.3	43,487,792	336,396,382	65,775,106
平成21年度		3,907,364,000	4,454,889,418	4,055,258,537	91.0	45,117,583	354,552,418	147,894,537
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,926,000	△ 109,792,620	△ 90,045,431	-	△ 1,629,791	△ 18,156,036	-
	増減率	△ 0.2	△ 2.5	△ 2.2	-	△ 3.6	△ 5.1	-

※ 収入済額には、還付未済額として22年度482円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は39億6,521万3,106円で、歳入総額の23.0%を占めている。前年度に比べ9,004万5,431円(2.2%)の減収で、収入率は前年度より0.3ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は3億3,639万6,382円で、調定額の7.7%を占めており、前年度より1,815万6,036円(5.1%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成22年度	構成 比率	平成21年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		948,266,390	23.9	999,709,002	24.6	△ 51,442,612	△ 5.1
内 訳	個 人	781,793,130	19.7	855,779,642	21.1	△ 73,986,512	△ 8.6
	法 人	166,473,260	4.2	143,929,360	3.5	22,543,900	15.7
固 定 資 産 税		2,693,919,363	67.9	2,725,632,530	67.2	△ 31,713,167	△ 1.2
軽 自 動 車 税		69,275,740	1.8	68,232,380	1.7	1,043,360	1.5
市 た ば こ 税		189,244,513	4.8	188,758,575	4.7	485,938	0.3
鉱 産 税		12,827,800	0.3	16,723,000	0.4	△ 3,895,200	△ 23.3
特別土地保有税		0	-	0	-	0	-
入 湯 税		51,679,300	1.3	56,203,050	1.4	△ 4,523,750	△ 8.0
合 計		3,965,213,106	100.0	4,055,258,537	100.0	△ 90,045,431	△ 2.2

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

区		分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市	個 人	現年課税分	781,645,767	765,881,350	0	15,764,899	98.0
		滞納繰越分	112,016,955	15,911,780	4,988,218	91,116,957	14.2
		小 計	893,662,722	781,793,130	4,988,218	106,881,856	87.5
民 税	法 人	現年課税分	166,681,300	165,775,740	0	905,560	99.5
		滞納繰越分	2,129,260	697,520	210,000	1,221,740	32.8
		小 計	168,810,560	166,473,260	210,000	2,127,300	98.6
	計	1,062,473,282	948,266,390	5,198,218	109,009,156	89.3	
固 定 資 産 税	現年課税分	1,220,046,000	1,176,770,562	5,971,100	37,304,338	96.5	
	滞納繰越分	232,031,193	18,002,401	31,426,724	182,602,068	7.8	
	小 計	1,452,077,193	1,194,772,963	37,397,824	219,906,406	82.3	
	国有交付金	1,499,146,400	1,499,146,400	0	0	100.0	
	計	2,951,223,593	2,693,919,363	37,397,824	219,906,406	91.3	
軽 自 動 車 税	現年課税分	69,809,700	67,940,240	0	1,869,460	97.3	
	滞納繰越分	7,354,260	1,335,500	486,400	5,532,360	18.2	
	計	77,163,960	69,275,740	486,400	7,401,820	89.8	
市 た ば こ 税		189,244,513	189,244,513	0	0	100.0	
鉦 産 税		12,827,800	12,827,800	0	0	100.0	
特 別 土 地 保 有 税		79,000	0	0	79,000	0.0	
入 湯 税	現年課税分	51,579,300	51,579,300	0	0	100.0	
	滞納繰越分	505,350	100,000	405,350	0	19.8	
	計	52,084,650	51,679,300	405,350	0	99.2	
合 計	現年課税分	3,990,980,780	3,929,165,905	5,971,100	55,844,257	98.5	
	滞納繰越分	354,116,018	36,047,201	37,516,692	280,552,125	10.2	
	計	4,345,096,798	3,965,213,106	43,487,792	336,396,382	91.3	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	4	115,500	221	4,940,300	0	0	225	5,055,800
公 益 性	0	0	3	136,400	2	11,200	5	147,600
災 害	0	0	1	30,400	0	0	1	30,400
特 別 な 事 情	0	0	2	49,600	0	0	2	49,600
身 体 障 害 者 等	0	0	0	0	96	592,600	96	592,600
計	4	115,500	227	5,156,700	98	603,800	329	5,876,000
前 年 度	13	412,600	203	4,840,200	93	564,800	309	5,817,600

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 ( 個 人 )	25	1,432,791	4	173,671	99	3,381,756	128	4,988,218
市 民 税 ( 法 人 )	0	0	1	150,000	1	60,000	2	210,000
固 定 資 産 税	45	4,087,760	6	23,307,754	185	10,002,310	236	37,397,824
軽 自 動 車 税	12	100,600	0	0	59	385,800	71	486,400
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	1	405,350	0	0	1	405,350
計	82	5,621,151	12	24,036,775	344	13,829,866	438	43,487,792
前 年 度	180	13,158,240	14	7,037,715	646	24,921,628	840	45,117,583

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止が562万1,151円、同法同条第5項の規定により執行停止後即時消滅が2,403万6,775円、同法第18条第1項の規定による時効が1,382万9,866円となっているが、いずれも地方税法に基づき処理されており、やむを得ないものと認められた。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成22年度		258,091,000	258,717,517	258,717,517	100.0	0	626,517
平成21年度		259,211,000	258,985,034	258,985,034	100.0	0	△ 225,966
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,120,000	△ 267,517	△ 267,517	—	—	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—

① 収入済額は2億5,871万7,517円で、前年度に比べて26万7,517円（0.1%）の減となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成22年度		7,436,000	7,436,000	7,436,000	100.0	0	0
平成21年度		8,241,000	8,874,000	8,874,000	100.0	0	633,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 805,000	△ 1,438,000	△ 1,438,000	—	—	—
	増減率	△ 9.8	△ 16.2	△ 16.2	—	—	—

① 収入済額は743万6,000円で、前年度より143万8,000円（16.2%）の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成22年度		2,310,000	2,310,000	2,310,000	100.0	0	0
平成21年度		1,800,000	1,641,000	1,641,000	100.0	0	△ 159,000
前 年 度 比 較	増減額	510,000	669,000	669,000	—	—	—
	増減率	28.3	40.8	40.8	—	—	—

① 収入済額は231万円で、前年度より66万9,000円（40.8%）の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度	300,000	560,000	560,000	100.0	0	260,000
平成21年度	300,000	612,000	612,000	100.0	0	312,000
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 52,000	△ 52,000	—	—
	増減率	—	△ 8.5	△ 8.5	—	—

① 収入済額は56万円で、前年度より5万2,000円（8.5%）の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度	288,637,000	288,637,000	288,637,000	100.0	0	0
平成21年度	289,134,000	289,134,000	289,134,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 497,000	△ 497,000	△ 497,000	—	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—

① 収入済額は2億8,863万7,000円で、前年度より49万7,000円（0.2%）の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度	7,000,000	6,984,425	6,984,425	100.0	0	△ 15,575
平成21年度	7,000,000	8,666,175	8,666,175	100.0	0	1,666,175
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 1,681,750	△ 1,681,750	—	—
	増減率	—	△ 19.4	△ 19.4	—	—

① 収入済額は698万4,425円で、前年度より168万1,750円（19.4%）の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成22年度	48,521,000	48,521,000	48,521,000	100.0	0	0	
平成21年度	51,336,000	52,074,000	52,074,000	100.0	0	738,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,815,000	△ 3,553,000	△ 3,553,000	—	—	—
	増減率	△ 5.5	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—

① 収入済額は4,852万1,000円で、前年度より355万3,000円（6.8%）の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成22年度	10,005,000	10,010,000	10,010,000	100.0	0	5,000	
平成21年度	9,987,000	10,005,000	10,005,000	100.0	0	18,000	
前 年 度 比 較	増減額	18,000	5,000	5,000	—	—	—
	増減率	0.2	0.05	0.05	—	—	—

① 収入済額は1,001万円で、前年度より5,000円（0.05%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成22年度	52,562,000	52,562,000	52,562,000	100.0	0	0	
平成21年度	31,381,000	31,461,000	31,461,000	100.0	0	80,000	
前 年 度 比 較	増減額	21,181,000	21,101,000	21,101,000	—	—	—
	増減率	67.5	67.1	67.1	—	—	—

① 収入済額は5,256万2,000円で、前年度より2,110万1,000円（67.1%）の増となっている。

### 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度		6,737,042,000	6,737,042,000	6,737,042,000	100.0	0	0
平成21年度		6,247,591,000	6,247,591,000	6,247,591,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	489,451,000	489,451,000	489,451,000	—	—	—
	増減率	7.8	7.8	7.8	—	—	—

- ① 収入済額は67億3,704万2,000円で、歳入総額の39.1%を占めている。前年度に比べて4億8,945万1,000円（7.8%）の増となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が59億2,780万1,000円で、前年度より4億4,614万5,000円（8.1%）の増、特別交付税が8億924万1,000円で、前年度より4,330万6,000円（5.7%）の増となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度		4,000,000	3,654,000	3,654,000	100.0	0	△ 346,000
平成21年度		4,000,000	3,993,000	3,993,000	100.0	0	△ 7,000
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 339,000	△ 339,000	—	—	—
	増減率	—	△ 8.5	△ 8.5	—	—	—

- ① 収入済額は365万4,000円で、前年度より33万9,000円（8.5%）の減となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成22年度	102,799,000	101,488,970	98,713,675	97.3	0	2,775,295	△ 4,085,325	
平成21年度	87,315,000	97,869,125	94,520,954	96.6	0	3,348,171	7,205,954	
前 年 度 比 較	増減額	15,484,000	3,619,845	4,192,721	—	0	△ 572,876	—
	増減率	17.7	3.7	4.4	—	—	△ 17.1	—

- ① 収入済額は9,871万3,675円で、前年度より419万2,721円（4.4%）増となり、収入率は前年度より0.7ポイント増の97.3%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金では民生費に係る保育料8,180万1,479円、老人ホーム入所者負担金1,402万3,886円である。
- ③ 収入未済額の主なものは、保育料の229万7,117円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	68,000	50,000	18,000	36.0
	計	68,000	50,000	18,000	36.0
負 担 金	総 務 費	0	374,250	△ 374,250	皆減
	民 生 費	95,981,125	91,629,814	4,351,311	4.7
	教 育 費	2,664,550	2,466,890	197,660	8.0
	計	98,645,675	94,470,954	4,174,721	4.4
合 計	98,713,675	94,520,954	4,192,721	4.4	



第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成22年度	104,435,000	112,356,602	110,343,262	98.2	0	2,013,400	5,908,262	
平成21年度	106,896,000	111,842,956	109,396,256	97.8	67,800	2,379,800	2,500,256	
前年度比較	増減額	△ 2,461,000	513,646	947,006	—	△ 67,800	△ 366,400	—
	増減率	△ 2.3	0.5	0.9	—	皆減	△ 15.4	—

※ 収入済額には、還付未済額として22年度60円が含まれる。

- ① 収入済額は1億1,034万3,262円で、前年度より94万7,006円(0.9%)の増となっており、収入率は98.2%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料1,005万6,600円、道路占用料792万5,200円、市営住宅使用料6,555万6,600円であり、手数料では戸籍・住民基本台帳手数料等の1,367万6,740円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
使用料	総務使用料	4,078,574	254,187	3,824,387	1,504.6
	民生使用料	136,729	234,914	△ 98,185	△ 41.8
	衛生使用料	10,056,600	9,617,400	439,200	4.6
	労働使用料	331,260	1,649,250	△ 1,317,990	△ 79.9
	農林水産業使用料	152,830	152,830	0	—
	商工使用料	1,214,140	1,209,765	4,375	0.4
	土木使用料	75,084,574	72,337,285	2,747,289	3.8
	消防使用料	2,200	2,200	0	—
	教育使用料	4,675,615	9,739,955	△ 5,064,340	△ 52.0
計	95,732,522	95,197,786	534,736	0.6	
手数料	総務手数料	13,676,740	13,210,870	465,870	3.5
	衛生手数料	934,000	987,600	△ 53,600	△ 5.4
	計	14,610,740	14,198,470	412,270	2.9
合計	110,343,262	109,396,256	947,006	0.9	

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成22年度	2,135,356,000	1,878,371,514	1,878,371,514	100.0	0	△ 256,984,486
平成21年度	2,450,286,033	2,121,035,071	2,121,035,071	100.0	0	△ 329,250,962
前 年 度 比 較	増減額	△ 314,930,033	△ 242,663,557	△ 242,663,557	—	—
	増減率	△ 12.9	△ 11.4	△ 11.4	—	—

① 収入済額は18億7,837万1,514円で、前年度に比べると2億4,266万3,557円（11.4%）の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,278,065,492	1,039,014,274	239,051,218	23.0
	衛 生 費	16,094,836	15,761,420	333,416	2.1
	消 防 費	0	763,444	△ 763,444	皆減
	災 害 復 旧 費	0	16,417,000	△ 16,417,000	皆減
	計	1,294,160,328	1,071,956,138	222,204,190	20.7
国 庫 補 助 金	民 生 費	31,431,000	12,434,000	18,997,000	152.8
	衛 生 費	6,153,000	6,465,000	△ 312,000	△ 4.8
	土 木 費	203,867,000	208,015,000	△ 4,148,000	△ 2.0
	教 育 費	6,289,000	16,535,000	△ 10,246,000	△ 62.0
	総 務 費	325,802,000	795,497,000	△ 469,695,000	△ 59.0
計	573,542,000	1,038,946,000	△ 465,404,000	△ 44.8	
委 託 金	総 務 費	240,403	319,104	△ 78,701	△ 24.7
金	民 生 費	10,428,783	9,813,829	614,954	6.3
	計	10,669,186	10,132,933	536,253	5.3
合 計		1,878,371,514	2,121,035,071	△ 242,663,557	△ 11.4

① 国庫負担金の収入済額は12億9,416万328円で、前年度に比較して2億2,220万4,190円（20.7%）の増となっている。これは民生費、衛生費が増となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は5億7,354万2,000円で、前年度に比較して4億6,540万4,000円（44.8%）の減となっている。これは、衛生費、土木費、教育費、総務費が減となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は1,066万9,186円で、前年度に比較して、53万6,253円（5.3%）の増となっている。これは、民生費が増となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成22年度	1,378,396,000	1,336,135,252	1,336,135,252	100.0	0	△ 42,260,748	
平成21年度	1,567,234,000	1,331,648,416	1,331,648,416	100.0	0	△ 235,585,584	
前 年 度 比 較	増減額	△ 188,838,000	4,486,836	4,486,836	-	-	-
	増減率	△ 12.0	0.3	0.3	-	-	-

① 収入済額は13億3,613万5,252円で、前年度に比べると448万6,836円(0.3%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	183,000	155,000	28,000	18.1
	民生費	286,056,923	277,058,170	8,998,753	3.2
	衛生費	125,818,030	121,934,022	3,884,008	3.2
	農林水産業費	239,000	197,000	42,000	21.3
	商工費	192,000	228,000	△ 36,000	△ 15.8
	土木費	182,000	173,000	9,000	5.2
	教育費	37,000	38,000	△ 1,000	△ 2.6
	計	412,707,953	399,783,192	12,924,761	3.2
県 補 助 金	総務費	33,965,500	107,200,500	△ 73,235,000	△ 68.3
	民生費	174,602,309	179,621,742	△ 5,019,433	△ 2.8
	衛生費	13,896,474	15,624,466	△ 1,727,992	△ 11.1
	労働費	154,033,614	75,512,210	78,521,404	104.0
	農林水産業費	285,251,992	321,594,846	△ 36,342,854	△ 11.3
	商工費	11,135,200	813,000	10,322,200	1,269.6
	土木費	28,000,000	0	28,000,000	皆増
	教育費	9,455,520	7,247,617	2,207,903	30.5
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	111,244,000	110,866,500	377,500	0.3
	消防費県補助金	2,541,000	0	2,541,000	皆増
	計	824,125,609	818,480,881	5,644,728	0.7

委託金	総務費	96,836,450	109,820,266	△ 12,983,816	△ 11.8
	土木費	1,171,800	1,225,350	△ 53,550	△ 4.4
	教育費	1,293,440	2,338,727	△ 1,045,287	△ 44.7
	計	99,301,690	113,384,343	△ 14,082,653	△ 12.4
合計		1,336,135,252	1,331,648,416	4,486,836	0.3

- ① 県負担金の収入済額は4億1,270万7,953円で、前年度に比較して1,292万4,761円（3.2%）の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は8億2,412万5,609円で、前年度に比較して564万4,728円（0.7%）の増となっている。これは主に労働費と土木費に係る補助金の増によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は9,930万1,690円で、前年度に比較して1,408万2,653円（12.4%）の減となっている。これは主に総務費に係る委託金の減によるものである。

#### 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 $\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成22年度	40,760,000	41,668,294	41,077,298	98.6	0	590,996	317,298	
平成21年度	16,662,000	18,812,797	18,454,864	98.1	0	357,933	1,792,864	
前年度比較	増減額	24,098,000	22,855,497	22,622,434	—	0	233,063	—
	増減率	144.6	121.5	122.6	—	—	65.1	—

- ① 収入済額は4,107万7,298円で、前年度に比較して2,262万2,434円（122.6%）の増となり、収入率は前年度より0.5ポイント増の98.6%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	10,093,802	8,587,575	1,506,227	17.5
	利子及び配当金	1,338,922	1,349,500	△ 10,578	△ 0.8
	基金運用収入	123,952	36,341	87,611	241.1
	分収林処分収入	47,250	201,365	△ 154,115	△ 76.5
	計	11,603,926	10,174,781	1,429,145	14.0
財産売払収入	不動産売払収入	27,465,652	6,634,483	20,831,169	314.0
	物品売払収入	2,007,720	1,645,600	362,120	22.0
	計	29,473,372	8,280,083	21,193,289	256.0
合 計		41,077,298	18,454,864	22,622,434	122.6

- ① 財産運用収入の収入済額は1,160万3,926円で、前年度に比較して142万9,145円（14.0%）の増となっている。これは主に財産貸付収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は2,947万3,372円で、前年度に比較して2,119万3,289円（256.0%）の増となっている。これは主に不動産売払収入が増となったことによるものである。

### 第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成22年度	1,210,000	1,481,000	1,481,000	100.0	0	271,000	
平成21年度	2,295,000	2,341,516	2,341,516	100.0	0	46,516	
前年度比較	増減額	△ 1,085,000	△ 860,516	△ 860,516	—	—	—
	増減率	△ 47.3	△ 36.8	△ 36.8	—	—	—

- ① 収入済額は148万1,000円で、前年度に比較して86万516円の減となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が減となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
	A	B	C	$\frac{C}{B}$		
平成22年度	17,877,000	17,875,488	17,875,488	100.0	0	△ 1,512
平成21年度	188,486,000	188,487,140	188,487,140	100.0	0	1,140
前 年 度 比 較	増減額	△ 170,609,000	△ 170,611,652	△ 170,611,652	—	—
	増減率	△ 90.5	△ 90.5	△ 90.5	—	—

① 収入済額は1,787万5,488円で、前年度に比較して1億7,061万1,652円（90.5%）の減となっている。  
収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較
財政調整基金繰入金	0	164,444,000	△ 164,444,000
高齢者福祉対策基金繰入金	0	4,000,000	△ 4,000,000
老人保健特別会計繰入金	578,412	3,561,439	△ 2,983,027
介護保険特別会計繰入金	15,297,076	16,481,701	△ 1,184,625
物品調達基金繰入金	2,000,000	0	2,000,000

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	前年度 繰越財源	前年度剰余金	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$			
平成22年度	213,570,829	213,571,767	213,571,767	100.0	61,499,829	152,071,938	
平成21年度	131,000,180	131,000,556	131,000,556	100.0	39,038,180	91,962,376	
前 年 度 比 較	増減額	82,570,649	82,571,211	82,571,211	—	22,461,649	60,109,562
	増減率	63.0	63.0	63.0	—	57.5	65.4

① 収入済額は2億1,357万1,767円で、前年度より8,257万1,211円（63.0%）の増となっている。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
	A	B	C	$\frac{C}{B}$				
平成22年度	536,500,000	585,864,488	551,798,674	94.2	650,580	33,415,234	15,298,674	
平成21年度	515,335,000	557,906,146	529,465,463	94.9	0	28,440,683	14,130,463	
前 年 度 比 較	増減額	21,165,000	27,958,342	22,333,211	—	650,580	4,974,551	—
	増減率	4.1	5.0	4.2	—	皆増	17.5	—

- ① 収入済額は5億5,179万8,674円で、前年度に比較して、2,233万3,211円（4.2%）の増である。  
収入率は前年度より0.7ポイント減の94.2%である。
- ② 収入未済額は3,341万5,234円で、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金などである。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	3,438,282	2,862,792	575,490	20.1
市 預 金 利 子	729,676	1,037,679	△ 308,003	△ 29.7
貸 付 金 元 利 収 入	402,519,327	401,731,058	788,269	0.2
受 託 事 業 収 入	22,525,740	19,505,190	3,020,550	15.5
雑 入	122,585,649	104,328,744	18,256,905	17.5
合 計	551,798,674	529,465,463	22,333,211	4.2

- ① 受託事業収入2,252万5,740円は、保育所運営費負担金(広域入所) 1,048万1,840円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金966万2,000円などが主なものである。
- ② 雑入の主なものは、市町村振興助成金3,542万5,035円、秋田県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金2,503万6,288円などである。

## 第22款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
	A	B	C	$\frac{C}{B}$		
平成22年度	1,642,696,000	1,592,796,000	1,592,796,000	100.0	0	△ 49,900,000
平成21年度	1,666,941,000	1,665,941,000	1,665,941,000	100.0	0	△ 1,000,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 24,245,000	△ 73,145,000	△ 73,145,000	—	—
	増減率	△ 1.5	△ 4.4	△ 4.4	—	—

① 収入済額は15億9,279万6,000円で、前年度に比べると7,314万5,000円（4.4%）の減となっている。主なものは、臨時財政対策債8億9,909万6,000円、総務債3億160万円、教育債1億1,750万円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
地 域 振 興 基 金 債	285,000	285,000	秋 田 銀 行	1.350	15	3
市 単 独 運 行 バ ス 事 業 債	16,600	16,600	財 政 融 資 資 金	1.000	12	3
緊 急 時 給 水 拠 点 確 保 事 業 債	38,200	38,200	秋 田 銀 行	1.350	15	3
た め 池 等 整 備 事 業 債	13,900	13,400	財 政 融 資 資 金	1.200	15	3
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 債	55,000	41,100	財 政 融 資 資 金	1.200	15	3
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業 債	29,100	12,300	財 政 融 資 資 金	1.200	15	3
造 林 事 業 債	1,000	1,000	日 本 政 策 金 融 公 庫	1.750	30	20
漁 村 再 生 交 付 金 事 業 債	4,700	4,700	財 政 融 資 資 金	1.000	12	3
県 営 漁 港 事 業 債	6,300	6,300	財 政 融 資 資 金	1.500	20	3
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 債	82,400	73,000	秋 田 銀 行	1.200～ 1.350	15	3
道 路 改 良 事 業 債	19,200	19,200	秋 田 銀 行	1.200	15	3
災 害 防 止 事 業 債	4,700	4,400	秋 田 銀 行	1.200	20	3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	51,000	51,000	財 政 融 資 資 金	1.700	20	3



戸賀公衆トイレ整備事業債	10,000	10,000	秋 田 県	0.000	15	2
臨 時 財 政 対 策 債	899,096	574,096	秋 田 銀 行	1.459	20	3
		325,000	財 政 融 資 資 金	1.200	20	3
市民文化会館設備改修事業債	117,500	117,500	秋 田 県	0.000	15	2
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	9,000	0	財 政 融 資 資 金	—	10	2
計	1,642,696	1,592,796				

### (3) 一時借入金

平成22年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

#### (4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成22年度	平成21年度	
ため池等整備事業分担金	282,153	350,153	△ 68,000
老人ホーム入所者負担金	196,025	0	196,025
保 育 料	2,297,117	2,998,018	△ 700,901
市営住宅使用料等	1,943,400	2,373,800	△ 430,400
社会福祉施設土地使用料	0	6,000	△ 6,000
斎場使用料	70,000	0	70,000
市有土地貸付収入	590,996	319,265	271,731
土地売却収入	0	38,668	△ 38,668
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	3,357,005	4,863,015	△ 1,506,010
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	444,818	479,818	△ 35,000
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	13,294,119	13,970,119	△ 676,000
児童クラブ保育料等	0	21,920	△ 21,920
生活保護費返還金	11,469,292	9,074,506	2,394,786
福祉医療高額療養費	0	31,305	△ 31,305
辺地共聴施設整備事業加入者負担金	4,850,000	0	4,850,000
合 計	38,794,925	34,526,587	4,268,338

① 市税以外の収入未済額は3,879万4,925円となっており、前年度と比べ426万8,338円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

平成22年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額174億8,894万1,829円、支出済額166億4,137万4,571円、不用額2億1,620万5,638円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		17,488,941,829	16,641,374,571	631,361,620	216,205,638	95.2
平成21年度		17,549,795,213	16,747,014,215	594,705,829	208,075,169	95.4
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 60,853,384	△ 105,639,644	36,655,791	8,130,469	—
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.6	6.2	3.9	—

- ① 歳出の決算状況を前年度に比較すると、予算現額6,085万3,384円（0.3%）の減、支出済額1億563万9,644円（0.6%）の減、不用額813万469円（3.9%）の増となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度より0.2ポイント減となっている。

## (2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	173,602,589	1.0	211,973,681	1.3	△ 38,371,092	△ 18.1
2 総 務 費	2,403,322,107	14.4	2,356,494,564	14.1	46,827,543	2.0
3 民 生 費	4,920,336,478	29.6	4,867,252,796	29.1	53,083,682	1.1
4 衛 生 費	1,429,450,143	8.6	1,461,288,950	8.7	△ 31,838,807	△ 2.2
5 労 働 費	74,764,254	0.5	78,209,442	0.5	△ 3,445,188	△ 4.4
6 農林水産業費	969,549,150	5.8	1,050,870,054	6.3	△ 81,320,904	△ 7.7
7 商 工 費	711,881,250	4.3	670,203,767	4.0	41,677,483	6.2
8 土 木 費	1,743,210,294	10.5	1,621,058,196	9.7	122,152,098	7.5
9 消 防 費	898,003,399	5.4	909,473,854	5.4	△ 11,470,455	△ 1.3
10 教 育 費	1,353,543,354	8.1	1,280,221,592	7.6	73,321,762	5.7
11 災 害 復 旧 費	4,121,636	0.0	28,678,746	0.2	△ 24,557,110	△ 85.6
12 公 債 費	1,943,741,717	11.7	2,187,791,233	13.0	△ 244,049,516	△ 11.2
13 諸 支 出 金	15,848,200	0.1	23,497,340	0.1	△ 7,649,140	△ 32.6
合 計	16,641,374,571	100.0	16,747,014,215	100.0	△ 105,639,644	△ 0.6

- ① 款別支出済額の状況は、民生費49億2,033万6,478円（29.6%）が最も多く、次いで総務費24億332万2107円（14.4%）、公債費19億4,374万1,717円（11.7%）、土木費17億4,321万294円（10.5%）、衛生費14億2,945万143円（8.6%）の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加しているものは、土木費1億2,215万2,098円（7.5%）、教育費7,332万1,762円（5.7%）などで、減少しているものは、公債費2億4,404万9,516円（11.2%）、農林水産業費8,132万904円（7.7%）、議会費3,837万1,092円（18.1%）、衛生費3,183万8,807円（2.2%）などである。

## 各節別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	262,620,287	1.6	260,450,245	1.5	2,170,042	0.8
2 給 料	1,185,598,696	7.1	1,219,319,181	7.3	△ 33,720,485	△ 2.8
3 職 員 手 当 等	598,815,869	3.6	638,379,012	3.8	△ 39,563,143	△ 6.2
4 共 済 費	819,347,696	4.9	777,969,294	4.6	41,378,402	5.3
7 賃 金	263,290,918	1.6	235,690,740	1.4	27,600,178	11.7
8 報 償 費	36,856,436	0.2	44,261,460	0.3	△ 7,405,024	△ 16.7
9 旅 費	29,911,576	0.2	30,557,406	0.2	△ 645,830	△ 2.1
10 交 際 費	1,165,918	0.0	1,353,588	0.0	△ 187,670	△ 13.9
11 需 用 費	491,135,209	2.9	461,116,482	2.7	30,018,727	6.5
12 役 務 費	113,475,733	0.7	114,649,882	0.7	△ 1,174,149	△ 1.0
13 委 託 料	1,305,347,055	7.8	1,245,590,952	7.4	59,756,103	4.8
14 使用料及び賃借料	152,158,002	0.9	132,921,548	0.8	19,236,454	14.5
15 工 事 請 負 費	1,193,458,535	7.2	1,541,510,420	9.2	△ 348,051,885	△ 22.6
16 原 材 料 費	11,087,080	0.1	14,779,241	0.1	△ 3,692,161	△ 25.0
17 公有財産購入費	27,316,390	0.2	29,406,292	0.2	△ 2,089,902	△ 7.1
18 備 品 購 入 費	71,531,804	0.4	161,218,457	1.0	△ 89,686,653	△ 55.6
19 負担金補助及び 交 付 金	3,338,957,689	20.1	3,320,352,388	19.8	18,605,301	0.6
20 扶 助 費	1,649,810,514	9.9	1,369,408,937	8.2	280,401,577	20.5
21 貸 付 金	378,055,000	2.3	378,125,000	2.3	△ 70,000	△ 0.02
22 補償補填及び 賠 償 金	10,160,701	0.1	22,186,597	0.1	△ 12,025,896	△ 54.2
23 償還金利息及び 割 引 料	1,958,614,743	11.8	2,209,361,849	13.2	△ 250,747,106	△ 11.3
24 投資及び出資金	40,745,000	0.2	36,545,000	0.2	4,200,000	11.5
25 積 立 金	847,975,092	5.1	713,439,624	4.3	134,535,468	18.9
27 公 課 費	1,494,792	0.0	1,826,120	0.0	△ 331,328	△ 18.1
28 繰 出 金	1,852,443,836	11.1	1,786,594,500	10.7	65,849,336	3.7
合 計	16,641,374,571	100.0	16,747,014,215	100.0	△ 105,639,644	△ 0.6

- ① 節別支出済額の状況は、負担金補助及び交付金33億3,895万7,689円（20.1%）、償還金利子及び割引料 19億5,861万4,743円（11.8%）、繰出金 18億5,244万3,836円（11.1%）の順となっている。
- ② 支出済額を前年度に比較すると、増加している主なものは扶助費 2億8,040万1,577円（20.5%）、積立金 1億3,453万5,468円（18.9%）、繰出金 6,584万9,336円（3.7%）、委託料 5,975万6,103円（4.8%）などである。一方、減少している主なものは、工事請負費3億4,805万1,885円（22.6%）、償還金利子及び割引料2億5,074万7,106円（11.3%）、備品購入費8,968万6,653円（55.6%）などである。
- ③ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は2,674万4,365円である。また、食糧費の支出済額は181万2,460円となっている。

### （3）翌年度への繰越額

翌年度へ繰り越した額は42件、6億3,136万1,620円で、内容は次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	款	項	事業名	繰越額	財源内訳			
					特定財源		一般財源	
					国支	県金		地方債
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	市有建物解体事業	3,475,500			3,475,500	
			秋田県総合防災システム端末局等移設工事	648,000			648,000	
			電算室維持補修事業	5,600,000			5,600,000	
			戸籍住民基本台帳費	公的個人認証システム機器整備事業	761,000			761,000
	民生費	児童福祉費	児童遊園施設整備事業	1,082,000			1,082,000	
			保育園施設整備事業	20,259,000			20,259,000	
			学童保育施設整備事業	891,400			891,400	
	衛生費	清掃費	一般廃棄物最終処分場法面改修工事費	5,516,000			5,516,000	
	農 水 産 業 費	農業費	ため池等整備事業費負担金	529,200		400,000	129,200	
			経営体育成基盤整備事業費負担金	14,500,000		13,900,000	600,000	
			基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金	18,623,000		16,700,000	1,923,000	
			滝川ダム空調設備改修事業	2,500,000			2,500,000	
商工費	商工費	観光施設補修事業費	2,060,000			2,060,000		

土木費	道路橋りょう費	街灯改修事業	28,000,000	14,000,000		14,000,000
		道路補修工事費	53,334,000			53,334,000
		社会資本整備総合交付金事業	40,176,000	29,372,000	9,400,000	1,404,000
		道路舗装改良事業費	2,678,000			2,678,000
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	2,505,000		300,000	2,205,000
		滝川河川改修事業費	80,401,000	64,619,000		15,782,000
	都市計画費	駐輪場補修事業	700,000	300,000		400,000
		男鹿運動公園施設整備事業	16,170,000	7,500,000		8,670,000
	住宅費	市営住宅維持補修事業	2,850,000	1,400,000		1,450,000
	消防費	消防費	避難場所表示看板設置事業	2,700,000	1,300,000	
教育費	小学校費	小学校施設整備事業	2,020,000	1,700,000		320,000
		小学校コンピュータ更新整備事業	77,100,000	38,500,000		38,600,000
		小学校図書整備事業	3,306,000	3,256,000		50,000
		新指導要領対応教師用指導書等購入事業	6,498,000			6,498,000
		小学校施設維持補修事業	46,010,000	3,700,000		42,310,000
	中学校費	中学校施設整備事業	6,670,000	3,700,000		2,970,000
		中学校図書整備事業	1,214,000	1,154,000		60,000
		新指導要領対応教師用指導書等購入事業	13,000			13,000
		中学校施設維持補修事業	1,340,000	700,000		640,000
	社会教育費	文化財収蔵施設改修事業	28,285,000	14,081,000		14,204,000
		図書館設備改修事業	6,536,000	3,200,000		3,336,000
		図書整備事業	3,778,570	3,579,000		199,570
		公民館施設改修事業	1,249,500			1,249,500
		市民文化会館施設改修事業	96,025,000	17,388,000		78,637,000
	保健体育費	市民ふれあいプラザ改修事業	1,649,450	800,000		849,450
		市営野球場改修事業	7,140,000			7,140,000
		海洋センター施設改修事業	938,000			938,000
幼稚園費	幼稚園工事等事業	2,863,000			2,863,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業費	32,767,000	18,187,000	9,000,000	5,580,000
合計			631,361,620	228,436,000	49,700,000	353,225,620

#### (4) 予算の流用

予算の流用は495件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は2億1,620万5,638円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	内 容
総務管理費	一般管理費	給料	1,176,894	育児休暇取得による
		職員手当等	3,426,513	育児休暇取得による減と時間外手当の節減による
		共済費	9,358,733	退職者に係る特別負担金の減による
	企画費	工事請負費	1,187,000	請負工事内容の変更による
	庁舎管理費	需用費	1,506,041	光熱水費と燃料費の節約による
		工事請負費	1,538,500	請負差金による
	総合支所費	需用費	1,404,153	燃料費・光熱水費の節約と公用車修理の減による
	車両管理費	補償補填及び賠償	1,200,000	事故が無かったことによる
民生福祉費	社会福祉総務費	職員手当等	1,914,715	事務事業見直しにより時間外手当の節減による
		委託料	2,374,812	助産施設の入所者がいなかったことによる
	老人福祉費	委託料	1,904,262	老人ホーム入所負担分の減と高齢者生活援助事業の利用件数が少なかったことによる
	障害者自立支援費	委託料	1,280,164	相談支援事業、日中一時支援事業の利用者が少なかったことによる
		負担金補助金及び交付金	15,707,709	介護及び訓練等給付費、給付事業の利用実績が少なかったことによる
		扶助費	4,607,737	補装具給付費、更生医療費等の利用が少なかったことによる
	医療給付費	扶助費	14,668,979	受診者数の減による
民児福祉費	児童福祉総務費	負担金補助金及び交付金	3,880,020	補助対象者の減による
	保育園費	委託料	1,142,872	広域入所者の減による
		備品購入費	1,757,665	請負差金による
民生保護費	生活保護総務費	委託料	4,481,072	救護施設に入所待機者の空きが出なかったことによる
		扶助費	6,640,420	医療扶助費の利用が見込みより少なかったことによる



(単位:円)

衛生保健衛生費	感染症予防費	委託料	3,048,495	予防接種の接種者の減による
	母子保健費	委託料	1,401,927	妊婦届出数の減による
	健康増進事業費	委託料	1,118,183	健康診査の受信者数の減による
衛生清掃費	清掃総務費	負担金補助金及び交付金	1,571,460	資源回収団体数の減とごみ軽量化推進事業補助件数の減による
	塵芥処理費	委託料	1,634,784	請負差金による
衛生病院費	病院整備費	負担金補助金及び交付金	2,033,850	照明器具設備改修工事の請負差金による
農林水産業費	農業総務費	職員手当等	1,328,315	時間外手当の節減による
	農業振興費	負担金補助金及び交付金	2,125,807	経営生産支援事業、農業夢プラン応援事業実績の減による
商工費	商工振興費	委託料	1,406,620	ふるさと雇用、緊急雇用の差金による
	観光誘客費	委託料	2,322,431	ふるさと雇用、緊急雇用の差金による
	観光施設費	旅費	1,040,000	寒風山山焼き中止による
		工事請負費	1,345,350	請負差金による
土木道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	需用費	1,089,578	光熱水費の節約と修繕料の減による
		工事請負費	1,614,400	請負差金による
	道路維持費	使用料及び借賃	2,044,221	機械借上げ回数の減と節約による
土木河川費	河川維持費	工事請負費	1,053,750	請負差金による
消防費	消防施設費	需用費	1,257,144	請負差金による
教育中学校費	教育振興費	負担金補助金及び交付金	1,403,180	中学生海外研修の中止による
教保健康体育費	体育施設費	需用費	3,164,024	光熱水費と燃料費の節約による
		委託料	2,206,639	請負差金による
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	委託料	1,000,000	災害がなかったことによる
災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧費	委託料	1,056,720	災害箇所数が少なかったことによる

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		174,489,000	173,602,589	0	886,411	99.5
平成21年度		213,436,000	211,973,681	0	1,462,319	99.3
前 年 度 比 較	増減額	△ 38,947,000	△ 38,371,092	0	△ 575,908	—
	増減率	△ 18.2	△ 18.1	—	△ 39.4	—

① 支出済額は1億7,360万2,589円、執行率は99.5%となり、前年度に比較して3,837万1,092円(18.1%)の減となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費 1億5,801万6千円

○旅費 595万円

③ 不用額は88万6,411円で、予算現額に対して0.5%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		2,452,589,000	2,403,322,107	10,484,500	38,782,393	98.0
平成21年度		2,438,228,016	2,356,494,564	21,075,000	60,658,452	96.6
前 年 度 比 較	増減額	14,360,984	46,827,543	△ 10,590,500	△ 21,876,059	—
	増減率	0.6	2.0	△ 50.3	△ 36.1	—

① 支出済額は24億332万2,107円、執行率は98.0%となり、前年度に比較して4,682万7,543円(2.0%)の増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費 11億4,855万1千円

○市単独運行バス事業委託料 2,525万1千円

○熱利用システム事業化可能性調査業務委託料 1,109万9千円

○秋田県生活バス路線等維持費補助金 9,037万7千円

○地域振興基金積立金 3億39万1千円

○財政調整基金積立金 4億3,967万6千円

○庁舎清掃等管理業務委託料 2,792万7千円

- 庁舎改修工事 1,746万2千円
- 住民情報システム保守業務委託料 3,700万6千円
- 申告受付システム業務委託料 1,023万8千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は1,048万4,500円で、内容は市有建物解体事業費347万5,500円、秋田県総合防災システム端末局等移設工事費64万8,000円、電算室維持補修事業費560万円、公的個人認証システム機器整備事業費76万1,000円である。

④ 不用額は3,878万2,393円で、予算現額に対し1.6%となっている。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A
平成22年度		5,018,096,000	4,920,336,478	22,232,400	75,527,122	98.1
平成21年度		4,915,697,197	4,867,252,796	7,355,000	41,089,401	99.0
前 年 度 比 較	増 減 額	102,398,803	53,083,682	14,877,400	34,437,721	—
	増 減 率	2.1	1.1	202.3	83.8	—

① 支出済額は49億2,033万6,478円、執行率は98.1%となり、前年度に比較して5,308万3,682円(1.1%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 人 件 費 5億660万7千円
- 男鹿市社会福祉協議会事業費補助金 1,668万5千円
- 老人ホーム入所委託料 1億1,121万2千円
- 特別障害者手当扶助費 1,248万円
- 障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費 5億6,849万1千円
- 障害者自立支援費に係る地域活動支援センター等機能強化事業費補助金 1,204万8千円
- 障害者自立支援費に係る公費負担医療費 1,550万8千円
- 福祉医療扶助費 2億2,818万7千円
- 国民健康保険費に係る繰出金 4億160万7千円
- 後期高齢者医療費に係る負担金補助及び交付金 4億3,106万1千円
- 後期高齢者医療費に係る事務費及び保険基盤安定繰出金 1億3,344万5千円
- 子育て住宅リフォーム助成事業費補助金 2,709万4千円
- 児童扶養手当・子ども手当扶助費 4億7,290万4千円
- 保育園費（人件費除く） 2億7,836万9千円
- 生活保護施設入所委託料 3,026万5千円
- 生活保護扶助費 8億8,311万4千円
- 介護保険特別会計繰出金 5億9,488万9千円

- ③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は2,223万2,400円で、児童遊園施設整備事業費108万2,000円、保育園施設整備事業費2,025万9,000円、学童保育施設整備事業費89万1,400円である。
- ④ 不用額は7,552万7,122円で、予算現額に対して1.5%となっている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		1,453,039,000	1,429,450,143	5,516,000	18,072,857	98.4
平成21年度		1,500,637,000	1,461,288,950	27,015,000	12,333,050	97.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 47,598,000	△ 31,838,807	△ 21,499,000	5,739,807	—
	増減率	△ 3.2	△ 2.2	△ 79.6	46.5	—

① 支出済額は14億2,945万143円、執行率98.4%となり、前年度に比較して3,183万8,807円(2.2%)の減となっている。これは主として男鹿みなど市民病院事業会計への負担金補助及び交付金の減などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	9,678万7千円
○インフルエンザ予防接種委託料	2,041万7千円
○母子保健事業に係る健康診査委託料	1,179万3千円
○健康増進事業に係る健康診査委託料	2,161万3千円
○斎場費	2,287万3千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	1億8,254万4千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	1億6,053万3千円
○若美地区一般廃棄物収集運搬業務委託料	2,011万円
○一般廃棄物収集業務委託料	1億45万5千円
○資源化収集業務委託料	1,258万7千円
○最終処分場管理業務委託料	1,163万円
○病院事業会計負担金及び補助金	5億1,381万7千円
○上水道事業会計負担金	9,701万7千円
○緊急時給水拠点確保事業出資金	3,820万円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）は551万6,000円で、一般廃棄物最終処分場法面改修工事費である。

④ 不用額は1,807万2,857円で、予算現額に対して1.2%となっている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		76,478,000	74,764,254	0	1,713,746	97.8
平成21年度		78,810,000	78,209,442	0	600,558	99.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,332,000	△ 3,445,188	0	1,113,188	—
	増減率	△ 3.0	△ 4.4	—	185.4	—

① 支出済額は7,476万4,254円、執行率は97.8%となり、前年度に比較して344万5,188円（4.4%）の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	863万6千円
○サンワーク男鹿・ トレーニングセンター指定管理料	1,286万6千円
○勤労青少年ホーム指定管理料	555万2千円
○(社)男鹿市シルバー人材センター補助金	1,550万円
○東北労働金庫預託金	3,000万円

③ 不用額は171万3,746円で、予算現額に対して2.2%となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		1,016,762,829	969,549,150	36,152,200	11,061,479	95.4
平成21年度		1,397,924,000	1,050,870,054	339,017,829	8,036,117	75.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 381,161,171	△ 81,320,904	△ 302,865,629	3,025,362	—
	増減率	△ 27.3	△ 7.7	△ 89.3	37.6	—

① 支出済額は9億6,954万9,150円、執行率は95.4%となり、前年度に比較して8,132万904円（7.7%）の減となっている。これは主として漁港建設費の工事請負費などが減となったことによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	1億7,417万1千円
○若美農業者トレーニングセンター・伝習館改修工事費	1,153万5千円
○”今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業費補助金	1,500万6千円
○転作団地化育成事業費補助金	1,875万6千円

- ため池等整備事業費負担金 1,499万1千円
  - 担い手育成基盤整備事業費負担金 3,870万円
  - 経営体育成基盤整備事業費負担金 4,887万円
  - 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 1,375万円
  - 農業集落排水事業特別会計繰出金 5,776万6千円
  - マツ林健全化整備業務委託料 3,370万8千円
  - 漁業振興資金貸付金 1,000万円
  - 漁業集落排水事業特別会計繰出金 5,325万4千円
  - 漁港維持工事費 1,128万円
  - 漁村再生交付金工事費 1億7,347万1千円
  - 地域水産物供給基盤整備工事費 1億5,341万3千円
  - 県営漁港事業費負担金 1,140万円
- ③ 翌年度繰越額（繰越明許費）3,615万2,200円は、ため池等整備事業費負担金52万9,200円、経営体育成基盤整備事業費負担金1,450万円、基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金1,862万3,000円、滝川ダム空調設備改修事業250万円である。
- ④ 不用額は1,106万1,479円で、予算現額に対して1.1%となっている。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成22年度		727,056,000	711,881,250	2,060,000	13,114,750	97.9
平成21年度		695,700,000	670,203,767	16,484,000	9,012,233	96.3
前年度比較	増減額	31,356,000	41,677,483	△ 14,424,000	4,102,517	—
	増減率	4.5	6.2	△ 87.5	45.5	—

- ① 支出済額は7億1,188万1,250円、執行率97.9%となり、前年度に比較して4,167万7,483円(6.2%)の増となっている。これは主として商工振興費の委託料の増によるものである。
- ② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 人件費 8,261万円
- 物産販路拡大業務委託料 2,679万5千円
- 観光物産開発事業委託料 1,207万4千円
- 総合情報発信システム事業委託料 1,887万1千円
- 男鹿市中小企業振興資金預託金 2億7,200万円
- 商工組合中央金庫預託金 6,500万円
- 観光誘客宣伝事業委託料 1,548万1千円
- 温浴ランドおが指定管理料 2,210万円
- 夕陽温泉WAO指定管理料 2,791万円
- 戸賀公衆トイレ新築工事費 2,342万6千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）206万円は、観光施設補修事業費である。

④ 不用額は1,311万4,750円で、予算現額に対して1.8%となっている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		1,984,997,350	1,743,210,294	226,814,000	14,973,056	87.8
平成21年度		1,777,421,844	1,621,058,196	138,159,000	18,204,648	91.2
前 年 度 比 較	増減額	207,575,506	122,152,098	88,655,000	△ 3,231,592	—
	増減率	11.7	7.5	64.2	△ 17.8	—

① 支出済額は17億4,321万2,94円、執行率は87.8%となり、前年度に比較して1億2,215万2,098円（7.5%）の増となっている。これは主として道路橋りょう総務費工事請負費及び社会資本整備総合交付金事業費、滝川河川改修事業費、住宅管理費負担金補助及び交付金の増によるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	1億1,677万1千円
○道路橋りょう総務費に係る工事請負費	4,762万9千円
○道路維持費に係る工事請負費	1億466万9千円
○社会資本整備総合交付金事業費（人件費を除く）	1億7,264万2千円
○道路舗装改良事業費（人件費を除く）	1億1,368万2千円
○道路構造物保全対策事業費工事請負費	1,214万3千円
○河川整備等工事費	1,934万6千円
○滝川河川改修事業費委託料	8,337万9千円
○公園緑地整備工事費	1,220万1千円
○下水道事業特別会計繰出金	6億554万4千円
○住宅リフォーム助成事業補助金	6,927万1千円
○公営住宅建設事業工事請負費	5,974万2千円
○単独市営住宅建設事業工事請負費	4,536万円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）2億2,681万4,000円は、街灯改修事業費2,800万円、道路補修工事費5,333万4,000円、社会資本整備総合交付金事業費4,017万6,000円、道路舗装改良事業費267万8,000円、急傾斜地崩壊対策事業費負担金250万5,000円、滝川河川改修事業費8,040万1,000円、駐輪場補修事業費70万円、男鹿運動公園施設整備事業費1,617万円、市営住宅維持補修事業費285万円である。

④ 不用額は1,497万3,056円で、予算現額に対して0.8%となっている。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		905,821,000	898,003,399	2,700,000	5,117,601	99.1
平成21年度		921,452,000	909,473,854	8,584,000	3,394,146	98.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 15,631,000	△ 11,470,455	△ 5,884,000	1,723,455	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.3	△ 68.5	50.8	—

- ① 支出済額は8億9,800万3,399円、執行率は99.1%となり、前年度に比較して1,147万455円(1.3%)の減となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
 

○人件費	6,128万円
○男鹿地区消防一部事務組合一般会計負担金	7億3,346万6千円
○男鹿地区消防一部事務組合特別会計負担金	1,043万9千円
○小型動力ポンプ積載車	1,879万5千円
- ③ 翌年度繰越額(繰越明許費)270万円は、避難場所表示看板設置事業費である。
- ④ 不用額は511万7,601円で、予算現額に対して0.6%となっている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成22年度		1,671,110,000	1,353,543,354	292,635,520	24,931,126	81.0
平成21年度		1,350,782,000	1,280,221,592	37,016,000	33,544,408	94.8
前 年 度 比 較	増減額	320,328,000	73,321,762	255,619,520	△ 8,613,282	—
	増減率	23.7	5.7	690.6	△ 25.7	—

- ① 支出済額は13億5,354万3,354円、執行率は81.0%となり、前年度に比較して7,332万1,762円(5.7%)の増となっている。これは主として障害児支援非常勤職員報酬、文化会館空調・衛生設備改修工事費、総合運動公園施設管理業務費などによるものである。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
 

○人件費	5億1,295万3千円
○教育施設整備基金積立金	1億6万2千円
○小学校費(人件費除く)	1億1,728万6千円
(うち光熱水費)	2,424万2千円



○中学校費（人件費を除く）	1億1,576万2千円
（うち光熱水費）	3,544万6千円
○公民館管理清掃業務委託料	1,547万円
○市民文化会館空調・衛生設備及び建築改修工事費	1億4,395万5千円
○保健体育費（人件費除く）	1億620万5千円
○幼稚園費（人件費除く）	2,033万5千円

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）2億9,263万5,520円は、小学校施設整備事業費202万円、小学校コンピュータ更新整備事業費7,710万円、小学校図書整備事業費330万6,000円、小学校新指導要領対応教師用指導書等購入事業費649万8,000円、小学校施設維持補修事業費4,601万円、中学校施設整備事業667万円、中学校図書整備事業121万4,000円、中学校新指導要領対応教師用指導書等購入事業費1万3,000円、中学校施設維持補修事業費134万円、文化財収蔵施設改修事業費2,828万5,000円、図書館設備改修事業費653万6,000円、図書整備事業費377万8,570円、公民館施設改修事業費124万9,500円、市民文化会館施設改修事業費9,602万5,000円、市民ふれあいプラザ改修事業費164万9,450円、市営野球場改修事業費714万円、海洋センター施設改修事業費93万8,000円、幼稚園工事等事業費286万3,000円である。

④ 不用額は2,493万1,126円で、予算現額に対して1.5%となっている。

### 第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成22年度		39,699,000	4,121,636	32,767,000	2,810,364	10.4
平成21年度		35,825,000	28,678,746	0	7,146,254	80.1
前年度比較	増減額	3,874,000	△ 24,557,110	32,767,000	△ 4,335,890	—
	増減率	10.8	△ 85.6	皆増	△ 60.7	—

① 支出済額は412万1,636円、執行率は10.4%となり、前年度に比較して2,455万7,110円(85.6%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○災害復旧測量等委託料	174万9千円
-------------	---------

③ 翌年度繰越額（繰越明許費）3,276万7,000円は、現年公共土木施設災害復旧事業費である。

④ 不用額は281万364円で、予算現額に対して7.1%となっている。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成22年度		1,944,684,000	1,943,741,717	0	942,283	100.0
平成21年度		2,190,949,000	2,187,791,233	0	3,157,767	99.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 246,265,000	△ 244,049,516	0	△ 2,215,484	—
	増減率	△ 11.2	△ 11.2	—	△ 70.2	—

① 支出済額は19億4,374万1,717円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して2億4,404万9,516円(11.2%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 市債元金償還金 16億8,916万7千円
- 市債利子償還金 2億5,446万9千円

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
平成22年度		16,158,000	15,848,200	0	309,800	98.1
平成21年度		23,750,000	23,497,340	0	252,660	98.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 7,592,000	△ 7,649,140	0	57,140	—
	増減率	△ 32.0	△ 32.6	—	22.6	—

① 支出済額は1,584万8,200円、執行率は98.1%となり、前年度に比較して764万9,140円(32.6%)の減となっている。これは土地開発公社土地分譲事業負担金の減によるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

- 土地開発公社土地分譲事業負担金 1,422万円
- 土地開発公社運営費貸付金 105万5千円
- 秋田県町村土地開発公社償還金 49万5千円

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	充 用 率 B / A
平成 22 年 度		15,000,000	7,037,350	7,962,650	46.9
平成 21 年 度		15,000,000	5,816,844	9,183,156	38.8
前 年 度 比 較	増 減 額	0	1,220,506	△ 1,220,506	—
	増 減 率	—	21.0	△ 13.3	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は35億5,153万円で、前年度に比較して2,073万5千円（0.6%）の増となっており、歳出総額に占める比率は21.3%となっている。

この繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	401,607	424,199	△ 22,592	△ 5.3
	老 人 保 健	0	334	△ 334	皆減
	診 療 所	5,939	7,000	△ 1,061	△ 15.2
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	594,889	558,182	36,707	6.6
	後 期 高 齢 者	133,445	128,196	5,249	4.1
	下 水 道	605,544	564,959	40,585	7.2
	農 業 集 落 排 水	57,766	53,170	4,596	8.6
	漁 業 集 落 排 水	53,254	50,555	2,699	5.3
	小 計	1,852,444	1,786,595	65,849	3.7
負 担 金 ・ 補 助 金	み な と 市 民 病 院	513,817	555,240	△ 41,423	△ 7.5
	上 水 道	97,017	103,945	△ 6,928	△ 6.7
	ガ ス	1,270	0	1,270	皆増
	男鹿地区消防一部事務組合	743,905	743,891	14	0.0
	男鹿地区衛生処理一部事務組合	182,544	190,536	△ 7,992	△ 4.2
	八郎湖周辺清掃事務組合	160,533	150,588	9,945	6.6
	小 計	1,699,086	1,744,200	△ 45,114	△ 2.6
合 計	3,551,530	3,530,795	20,735	0.6	

### (8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は33億3,895万7,689円で、前年度に比較して1,860万5,301円（0.6%）の増となっており、歳出総額に占める比率は20.1%で、前年度に比較して0.3ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
議 会 費	2,729,410	0.1	3,027,730	0.1	△ 298,320	△ 9.9
総 務 費	108,691,688	3.3	207,375,626	6.3	△ 98,683,938	△ 47.6
民 生 費	1,102,783,216	33.0	1,013,542,460	30.5	89,240,756	8.8
衛 生 費	974,763,085	29.2	1,020,525,466	30.7	△ 45,762,381	△ 4.5
労 働 費	16,825,000	0.5	16,052,000	0.5	773,000	4.8
農林水産業費	212,533,198	6.4	209,407,473	6.3	3,125,725	1.5
商 工 費	41,056,886	1.2	36,098,123	1.1	4,958,763	13.7
土 木 費	81,003,799	2.4	7,706,649	0.2	73,297,150	951.1
消 防 費	746,154,841	22.4	745,947,767	22.5	207,074	0.0
教 育 費	38,196,587	1.1	39,552,212	1.2	△ 1,355,625	△ 3.4
諸 支 出 金	14,219,979	0.4	21,116,882	0.6	△ 6,896,903	△ 32.7
合 計	3,338,957,689	100.0	3,320,352,388	100.0	18,605,301	0.6

- ① 主なものは、民生費の障害者自立支援費介護及び訓練等給付費負担金 5億6,849万673円、後期高齢者医療費療養給付費負担金4億1,680万5,993円、衛生費の衛生処理及び清掃事務組合に係る負担金3億4,307万7,000円、病院整備費男鹿みなと市民病院事業会計負担金5億1,381万7,150円、消防費の消防一部事務組合負担金7億4,390万5,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

### (9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は11億9,345万8,535円で、前年度に比較して3億4,805万1,885円(22.6%)の減となっており、歳出総額に占める比率は7.2%で、前年度に比較して2.0ポイント下回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	29,620,500	2.5	50,079,225	3.2	△ 20,458,725	△ 40.9
民 生 費	8,240,400	0.7	339,784,400	22.0	△ 331,544,000	△ 97.6
衛 生 費	7,528,400	0.6	4,669,350	0.3	2,859,050	61.2
労 働 費	0	—	1,107,750	0.1	△ 1,107,750	皆減
農林水産業費	358,494,150	30.0	428,002,050	27.8	△ 69,507,900	△ 16.2
商 工 費	38,391,150	3.2	43,579,200	2.8	△ 5,188,050	△ 11.9
土 木 費	518,808,435	43.5	495,164,040	32.1	23,644,395	4.8
消 防 費	20,439,300	1.7	26,047,530	1.7	△ 5,608,230	△ 21.5
教 育 費	210,959,700	17.7	127,500,975	8.3	83,458,725	65.5
災 害 復 旧 費	976,500	0.1	25,575,900	1.7	△ 24,599,400	△ 96.2
合 計	1,193,458,535	100.0	1,541,510,420	100.0	△ 348,051,885	△ 22.6

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	12,866,000	社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	5,552,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
男鹿総合観光案内所	4,940,000	社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO	27,910,000	株式会社 おが地域振興公社
温泉ランドおが	22,100,000	株式会社 おが地域振興公社
国民宿舎男鹿	2,000,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	270,000	男鹿温泉郷協同組合
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
合計	82,328,000	

件数で10件、支出済額は8,232万8,000円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	4,774,056,000	4,694,428,922	4,613,772,168	80,656,754	98.3	96.6	
平成21年度	4,842,886,000	4,773,057,523	4,685,169,936	87,887,587	98.6	96.7	
前年度比較	増減額	△ 68,830,000	△ 78,628,601	△ 71,397,768	△ 7,230,833	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.5	△ 8.2	—	—

① 平成22年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額47億7,405万6,000円に対して歳入46億9,442万8,922円、歳出が46億1,377万2,168円で、歳入歳出差引額は8,065万6,754円の黒字となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	4,774,056,000	5,110,231,792	4,694,428,922	20,520,232	395,282,638	98.3	91.9	
平成21年度	4,842,886,000	5,217,963,327	4,773,057,523	49,291,856	395,630,748	98.6	91.5	
前年度比較	増減額	△ 68,830,000	△ 107,731,535	△ 78,628,601	△ 28,771,624	△ 348,110	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 2.1	△ 1.6	△ 58.4	△ 0.1	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額47億7,405万6,000円、調定額51億1,023万1,792円、収入済額46億9,442万8,922円、不納欠損額2,052万232円、収入未済額3億9,528万2,638円で、予算現額に対する執行率は98.3%、調定額に対する収入率は91.9%となっている。

② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	784,665,918	16.7	828,508,979	17.4	△ 43,843,061	△ 5.3
2 使用料及び手数料	411,100	0.0	415,760	0.0	△ 4,660	△ 1.1
3 国庫支出金	1,094,198,090	23.3	1,248,515,407	26.2	△ 154,317,317	△ 12.4
4 療養給付費交付金	176,294,000	3.8	203,915,000	4.3	△ 27,621,000	△ 13.5
5 前期高齢者交付金	1,221,557,189	26.0	1,138,372,040	23.8	83,185,149	7.3
6 県支出金	217,559,058	4.6	222,339,804	4.7	△ 4,780,746	△ 2.2
7 共同事業交付金	691,831,500	14.7	704,206,566	14.7	△ 12,375,066	△ 1.8
9 繰入金	401,607,000	8.6	424,199,000	8.9	△ 22,592,000	△ 5.3
10 繰越金	87,887,587	1.9	0	0.0	87,887,587	皆増
11 諸収入	18,417,480	0.4	2,584,967	0.0	15,832,513	612.5
合 計	4,694,428,922	100.0	4,773,057,523	100.0	△ 78,628,601	△ 1.6

- ① 国民健康保険税の収入済額は7億8,466万5,918円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は10億9,419万8,090円で、この主なものは療養給付費負担金及び後期高齢者支援金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、12億2,155万7,189円である。これは、高齢化率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、6億9,183万1,500円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

### (3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考 (還付未済額)	
平成 22 年 度	医療分	現年度課税分	531,269,450	492,108,140	30,900	39,130,410	92.6	
		滞納繰越分	317,845,886	30,173,404	18,329,341	269,343,141	9.5	
	支援分	現年度課税分	198,267,254	183,184,562	12,000	15,070,692	92.4	
		滞納繰越分	31,491,067	4,527,022	0	26,964,045	14.4	
	介護分	現年度課税分	77,625,296	70,464,556	0	7,160,740	90.8	
		滞納繰越分	43,969,835	4,208,234	2,147,991	37,613,610	9.6	
計		1,200,468,788	784,665,918	20,520,232	395,282,638	65.4		
平成 21 年 度	医療分	現年度課税分	572,654,722	525,977,677	124,500	46,565,347	91.8	12,802
		滞納繰越分	344,545,861	27,079,410	44,542,695	272,923,756	7.9	
	支援分	現年度課税分	211,104,536	193,506,941	48,000	17,553,593	91.7	3,998
		滞納繰越分	17,694,088	3,332,551	0	14,361,537	18.8	
	介護分	現年度課税分	83,818,542	75,255,513	0	8,563,029	89.8	
		滞納繰越分	43,597,034	3,356,887	4,576,661	35,663,486	7.7	
計		1,273,414,783	828,508,979	49,291,856	395,630,748	65.1	16,800	
前 年 度 比 較	医療分	現年度課税分	△ 41,385,272	△ 33,869,537	△ 93,600	△ 7,434,937	81.8	—
		滞納繰越分	△ 26,699,975	3,093,994	△ 26,213,354	△ 3,580,615	△ 11.6	—
	支援分	現年度課税分	△ 12,837,282	△ 10,322,379	△ 36,000	△ 2,482,901	80.4	
		滞納繰越分	13,796,979	1,194,471	0	12,602,508	8.7	
	介護分	現年度課税分	△ 6,193,246	△ 4,790,957	0	△ 1,402,289	77.4	—
		滞納繰越分	372,801	851,347	△ 2,428,670	1,950,124	228.4	—
計		△ 72,945,995	△ 43,843,061	△ 28,771,624	△ 348,110	60.1	—	

① 収入未済額は医療分で3億847万3,551円、支援分は4,203万4,737円、介護分は4,477万4,350円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して34万8,110円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分		医 療 分		支 援 分		介 護 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア	3	14,806	3	5,720	1	1,282
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	35	1,892,944	35	719,026	22	276,122
所 得 減 少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ						
計		38	1,907,750	38	724,746	23	277,404
前 年 度		53	2,630,578	53	979,264	43	567,758

いずれも国民健康保険税条例施行規則に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	地方税法第15条の7第4 項によるもの (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5 項によるもの (執行停止後即時欠損)		地方税法第18条第1項 によるもの (消滅時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国 保 税	39	5,841,307	3	42,900	109	14,636,025	151	20,520,232
前 年 度	111	10,129,134	3	172,500	292	38,990,222	406	49,291,856

いずれも地方税法に基づき処理されており、適正なものと認められた。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成22年度	4,774,056,000	4,613,772,168	0	160,283,832	96.6	
平成21年度	4,842,886,000	4,685,169,936	0	157,716,064	96.7	
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 68,830,000	△ 71,397,768	0	2,567,768	—
	増 減 率	△ 1.4	△ 1.5	—	1.6	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額47億7,405万6,000円、支出済額46億1,377万2,168円、不用額1億6,028万3,832円で、執行率は96.6%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	115,211,699	2.5	101,385,249	2.2	13,826,450	13.6
2 保 険 給 付 費	3,126,032,749	67.8	3,138,522,767	67.0	△ 12,490,018	△ 0.4
3 後期高齢者支援金	422,812,034	9.2	479,819,008	10.2	△ 57,006,974	△ 11.9
4 前期高齢者納付金	740,110	0.0	1,364,314	0.0	△ 624,204	△ 45.8
5 老人保健拠出金	32,476	0.0	35,210,583	0.8	△ 35,178,107	△ 99.9
6 介 護 納 付 金	207,668,366	4.5	206,710,518	4.4	957,848	0.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	665,749,840	14.4	674,510,293	14.4	△ 8,760,453	△ 1.3
8 保 健 事 業 費	23,314,163	0.5	18,471,089	0.4	4,843,074	26.2
9 公 債 費	3,424	0.0	133,639	0.0	△ 130,215	△ 97.4
10 諸 支 出 金	52,207,307	1.1	23,819,010	0.5	28,388,297	119.2
12 前年度繰上充用金	0	0.0	5,223,466	0.1	△ 5,223,466	△ 100.0
合 計	4,613,772,168	100.0	4,685,169,936	100.0	△ 71,397,768	△ 1.5

- ① 総務費の支出済額は1億1,521万1,699円で、人件費及び事務費である。
- ② 保険給付費の支出済額は31億2,603万2,749円で、この主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は4億2,281万2,034円で、この主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は6億6,574万9,840円で、この主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

### (3) 不用額の状況

当年度の不用額は1億6,028万3,832円で、主なものは療養給付費である。

### (4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	169,335	2,751,157,077	177,753	2,767,178,449	△ 8,418	△ 16,021,372	△ 0.6
療 養 費	2,778	25,115,023	2,875	27,936,441	△ 97	△ 2,821,418	△ 10.1
審査支払手数料	172,416	9,257,950	181,730	9,754,102	△ 9,314	△ 496,152	△ 5.1
高 額 療 養 費	4,893	324,588,275	4,888	321,838,655	5	2,749,620	0.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	2	30,304	5	169,240	△ 3	△ 138,936	△ 82.1
出産育児一時金	30	12,534,120	24	7,845,880	6	4,688,240	59.8
葬 祭 費	67	3,350,000	76	3,800,000	△ 9	△ 450,000	△ 11.8
合 計	349,521	3,126,032,749	367,351	3,138,522,767	△ 17,830	△ 12,490,018	△ 0.4
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	10,394		10,644		△ 250 △ 2.3		
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)	264,687		259,975		4,712 1.8		

① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数は17,830件(4.9%)減少し、支出済額では1,249万18円(0.4%)減少している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して9,314件(5.1%)減少し、支出済額では療養給付費が1,602万1,372円(0.6%)減少したことによるものである。

② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より4,712円(1.8%)増の26万4,687円となっている。

# 老人保健特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	1,751,000	1,708,518	1,708,518	0	97.6	97.6	
平成21年度	18,839,000	16,860,322	15,357,428	1,502,894	89.5	81.5	
前年度比較	増減額	△ 17,088,000	△ 15,151,804	△ 13,648,910	△ 1,502,894	—	—
	増減率	△ 90.7	△ 89.9	△ 88.9	皆減	—	—

- ① 平成22年度老人保健特別会計の決算額は、予算現額175万1,000円に対して、歳入及び歳出ともに170万8,518円となっている。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	1,751,000	1,708,518	1,708,518	0	0	97.6	100.0	
平成21年度	18,839,000	16,860,322	16,860,322	0	0	89.5	100.0	
前年度比較	増減額	△ 17,088,000	△ 15,151,804	△ 15,151,804	0	0	—	—
	増減率	△ 90.7	△ 89.9	△ 89.9	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額175万1,000円、調定額及び収入済額ともに170万8,518円で、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

## (2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 支払基金交付金	111	0.0	7,283	0.0	△ 7,172	△ 98.5
2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	0	0.0	334,000	2.0	△ 334,000	皆減
5 繰越金	1,502,894	88.0	15,146,004	89.8	△ 13,643,110	△ 90.1
6 諸収入	205,513	12.0	1,373,035	8.2	△ 1,167,522	△ 85.0
合 計	1,708,518	100.0	16,860,322	100.0	△ 15,151,804	△ 89.9

① 支払基金交付金の収入済額は111円で、これは社会保険診療報酬支払基金からの審査支払手数料交付金である。

② 諸収入の収入済額は20万5,513円で、これは第三者納付金等である。

## 3. 歳 出

### (1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成22年度	1,751,000	1,708,518	0	42,482	97.6	
平成21年度	18,839,000	15,357,428	0	3,481,572	81.5	
前年度比較	増減額	△ 17,088,000	△ 13,648,910	0	△ 3,439,090	—
	増減率	△ 90.7	△ 88.9	—	△ 98.8	—

① 歳出決算の状況は、予算現額175万1,000円、支出済額170万8,518円、不用額4万2,482円で、執行率は97.6%となっている。



**(2)歳出款別支出済額の状況**

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	1,165	0.1	52,829	0.3	△ 51,664	△ 97.8
2 医 療 諸 費	9,548	0.5	151,312	1.0	△ 141,764	△ 93.7
3 諸 支 出 金	1,697,805	99.4	15,153,287	98.7	△ 13,455,482	△ 88.8
合 計	1,708,518	100.0	15,357,428	100.0	△ 13,648,910	△ 88.9

- ① 総務費の支出済額は1,165円で、この主なものは役務費である。  
 ② 医療諸費の支出済額は9,548円で、これは老人保健医療費支給費である。  
 ③ 諸支出金の支出済額は169万7,805円で、主として国庫負担金の償還金である。

**(3)不用額の状況**

当年度の不用額は、4万2,482円で、主なものは医療費支給費である。

**(4)老人医療費の状況**

(単位:円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
			増 減	増減率
対 象 人 員 (人)	0	0	0	—
件 数 (件)	1	14	△ 13	△ 92.9
医 療 給 付 費 (円)	9,548	149,751	△ 140,203	△ 93.6
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	0	0	0	—
1 件 当 たり 給 付 費 (円)	9,548	10,697	△ 1,149	△ 10.7

- ① 当年度の医療給付費は9,548円で、前年度に比較して14万203円の減となっている。  
 これは、平成20年4月からの後期高齢者医療制度の開始により、老人保健制度での医療給付費は過誤等が給付対象となったためである。

## 診療所特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	27,679,000	26,938,859	24,230,071	2,708,788	97.3	87.5	
平成21年度	28,151,000	28,760,277	26,718,970	2,041,307	102.2	94.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 472,000	△ 1,821,418	△ 2,488,899	667,481	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 6.3	△ 9.3	32.7	—	—

- ① 平成22年度診療所特別会計の決算額は、予算現額2,767万9,000円に対して、歳入が2,693万8,859円、歳出が2,423万71円で、歳入歳出差引額270万8,788円の黒字となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	27,679,000	26,938,859	26,938,859	0	0	97.3	100.0	
平成21年度	28,151,000	28,760,277	28,760,277	0	0	102.2	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 472,000	△ 1,821,418	△ 1,821,418	0	0	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額2,767万9,000円、調定額及び収入済額ともに2,693万8,859円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	15,001,512	55.7	16,084,277	55.9	△ 1,082,765	△ 6.7
2 国庫支出金	3,854,000	14.3	4,275,000	14.9	△ 421,000	△ 9.8
3 繰入金	5,939,000	22.0	7,000,000	24.3	△ 1,061,000	△ 15.2
4 繰越金	2,041,307	7.6	1,320,775	4.6	720,532	54.6
5 諸収入	103,040	0.4	80,225	0.3	22,815	28.4
合 計	26,938,859	100.0	28,760,277	100.0	△ 1,821,418	△ 6.3

① 収入済額の内容は診療収入1,500万1,512円、繰入金593万9,000円などである。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成22年度	27,679,000	24,230,071	0	3,448,929	87.5	
平成21年度	28,151,000	26,718,970	0	1,432,030	94.9	
前年度比較	増減額	△ 472,000	△ 2,488,899	0	2,016,899	—
	増減率	△ 1.7	△ 9.3	—	140.8	—

① 歳出決算の状況は、予算現額2,767万9,000円、支出済額2,423万71円、不用額344万8,929円で、執行率は87.5%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	24,230,071	100.0	26,718,970	100.0	△ 2,488,899	△ 9.3
合 計	24,230,071	100.0	26,718,970	100.0	△ 2,488,899	△ 9.3

① 総務費の支出済額2,423万71円は、人件費722万2,040円、出張診療業務委託料680万3,800円、医薬材料費780万3,226円が主なものである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額344万8,929円は、医薬材料費の249万6,774円、予備費の30万円などが主なものである。

## (4) 患者数の状況

(単位:人)

診 療 所 名	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比較増減	平成22年度診療状況	
	患 者 数	患 者 数		年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	275	275	0	49	5.6
戸賀出張診療所	392	457	△ 65	49	8.0
入道崎へき地出張診療所	256	295	△ 39	49	5.2
加茂青砂へき地出張診療所	341	361	△ 20	50	6.8
計	1,264	1,388	△ 124	197	6.4

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	4,157,709,000	4,095,764,878	3,954,318,528	141,446,350	98.5	95.1	
平成21年度	3,873,349,000	3,898,928,446	3,767,412,298	131,516,148	100.7	97.3	
前年度比較	増減額	284,360,000	196,836,432	186,906,230	9,930,202	—	—
	増減率	7.3	5.0	5.0	7.6	—	—

① 平成22年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額41億5,770万9,000円に対して、歳入が40億9,576万4,878円、歳出が39億5,431万8,528円で、歳入歳出差引額は1億4,144万6,350円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成22年度	4,157,709,000	4,111,256,478	4,095,764,878	4,170,100	11,475,000	98.5	99.6
平成21年度	3,873,349,000	3,914,793,411	3,898,928,446	3,337,525	12,811,740	100.7	99.6
前年度比較	増減額	284,360,000	196,836,432	832,575	△ 1,336,740	—	—
	増減率	7.3	5.0	5.0	24.9	△ 10.4	—

※ 収入済額には還付未済額として、22年度153,500円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額41億5,770万9,000円、調定額41億1,125万6,478円、収入済額40億9,576万4,878円、不納欠損額417万100円、収入未済額1,147万5,000円で、予算現額に対する執行率は98.5%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料の普通徴収分である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	595,827,220	14.5	592,482,500	15.2	3,344,720	0.6
2 使用料及び手数料	64,080	0.0	67,060	0.0	△ 2,980	△ 4.4
3 国 庫 支 出 金	969,221,700	23.7	952,365,875	24.4	16,855,825	1.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,059,762,000	25.9	1,037,546,000	26.6	22,216,000	2.1
5 県 支 出 金	674,401,850	16.5	534,774,937	13.7	139,626,913	26.1
6 財 産 収 入	47,701	0.0	70,057	0.0	△ 22,356	△ 31.9
7 繰 入 金	664,770,643	16.2	643,814,640	16.5	20,956,003	3.3
8 繰 越 金	131,516,148	3.2	137,632,216	3.6	△ 6,116,068	△ 4.4
9 諸 収 入	153,536	0.0	175,161	0.0	△ 21,625	△ 12.3
合 計	4,095,764,878	100.0	3,898,928,446	100.0	196,836,432	5.0

- ① 保険料の収入済額は5億9,582万7,220円で、この内容は第1号被保険者（65歳以上の者）に係る特別徴収分5億5,407万2,100円、普通徴収分4,175万5,120円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は9億6,922万1,700円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金6億4,782万4,000円、国庫補助金として調整交付金等3億2,139万7,700円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は10億5,976万2,000円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は6億7,440万1,850円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は6億6,477万643円で、この内容は主に一般会計からの繰入金5億9,488万9,000円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する市負担分が4億7,297万6,000円、職員給与費等が8,201万6,000円、事務費繰入金が3,989万7,000円となっている。

### (3)介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
特別徴収分	553,918,600	554,072,100	153,500	0	0	100.0
普通徴収分	44,612,200	39,631,360	0	0	4,980,840	88.8
滞納繰越分 普通徴収保険料	12,788,020	2,123,760	0	4,170,100	6,494,160	16.6
計	611,318,820	595,827,220	153,500	4,170,100	11,475,000	97.4

不納欠損処分は94件 417万100円で介護保険法の規定により処理されている。

## 3. 歳 出

### (1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成22年度	4,157,709,000	3,954,318,528	0	203,390,472	95.1	
平成21年度	3,873,349,000	3,767,412,298	0	105,936,702	97.3	
前 年 度 比 較	増減額	284,360,000	186,906,230	0	97,453,770	—
	増減率	7.3	5.0	—	92.0	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額41億5,770万9,000円、支出済額39億5,431万8,528円、不用額2億339万472円で、執行率は95.1%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	114,568,371	2.9	101,636,070	2.7	12,932,301	12.7
2 保 険 給 付 費	3,538,817,570	89.5	3,433,683,413	91.2	105,134,157	3.1
4 基 金 積 立 金	83,675,554	2.1	91,244,000	2.4	△ 7,568,446	△ 8.3
5 地 域 支 援 事 業 費	53,908,638	1.4	61,507,363	1.6	△ 7,598,725	△ 12.4
7 諸 支 出 金	163,348,395	4.1	79,341,452	2.1	84,006,943	105.9
合 計	3,954,318,528	100.0	3,767,412,298	100.0	186,906,230	5.0

- ① 総務費の支出済額は1億1,456万8,371円で、この内容は人件費7,716万9,851円、介護認定審査会費3,430万3,606円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は35億3,881万7,570円で、この内容は居宅介護サービス給付費11億8,500万7,433円、地域密着型介護サービス給付費3億362万5,539円、施設介護サービス給付費14億6,790万4,170円、居宅介護サービス計画給付費1億4,398万2,006円、介護予防サービス給付費1億10万6,619円などが主なものである。
- ③ 基金積立金の支出済額8,367万5,554円は、介護保険財政調整基金積立金8,367万2,828円、介護従事者処遇改善基金積立金2,726円である。
- ④ 地域支援事業費の支出額5,390万8,638円は、介護予防事業費1,299万1,843円、包括的支援事業・任意事業費4,091万6,795円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額1億6,334万8,395円は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金3,321万1,219円及び一般会計への繰出金1,529万7,076円が主なものである。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額は2億339万472円で、主なものは保険給付費である。



#### 4. 介護保険事業の状況

##### (1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成23年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	127	158	251	288	197	113	90	1,224
第2号被保険者	1	3	5	7	6	7	2	31
計(A)	128	161	256	295	203	120	92	1,255
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A) × (B)	6,361,600	16,744,000	42,444,800	57,466,000	54,302,500	36,720,000	32,963,600	247,002,500
給付実績額	3,691,043	7,062,929	17,428,632	25,146,102	28,783,716	20,283,663	17,236,410	119,632,495
限度額に対する 給付割合	58.0	42.2	41.1	43.8	53.0	55.2	52.3	48.4

##### (2) 施設介護サービスの受給状況

平成23年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	230	250	0	480
第2号被保険者	0	3	0	3
計	230	253	0	483

## (3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	37,014	1,762,978,852	36,854	1,691,825,862	160	71,152,990	4.2
訪問通所サービス	16,923	712,850,744	17,169	716,846,482	△ 246	△ 3,995,738	△ 0.6
訪問介護	2,621	84,387,168	2,776	93,371,382	△ 155	△ 8,984,214	△ 9.6
訪問入浴介護	165	5,523,750	227	9,293,175	△ 62	△ 3,769,425	△ 40.6
訪問看護	320	12,339,585	411	13,407,336	△ 91	△ 1,067,751	△ 8.0
訪問リハビリテーション	9	205,803	63	2,091,690	△ 54	△ 1,885,887	△ 90.2
通所介護	7,856	421,084,313	7,935	419,779,907	△ 79	1,304,406	0.3
通所リハビリテーション	2,152	145,091,785	2,070	133,499,504	82	11,592,281	8.7
福祉用具貸与	3,800	44,218,340	3,687	45,403,488	113	△ 1,185,148	△ 2.6
短期入所サービス	3,031	476,974,116	2,847	444,851,289	184	32,122,827	7.2
短期入所生活介護	2,812	444,077,685	2,649	415,338,129	163	28,739,556	6.9
短期入所療養介護	219	32,896,431	198	29,513,160	21	3,383,271	11.5
その他の単品サービス	16,842	561,152,340	16,592	515,526,520	250	45,625,820	8.9
居宅療養管理指導	720	3,557,070	702	5,052,690	18	△ 1,495,620	△ 29.6
認知症対応型共同生活介護	1,017	239,438,007	1,069	239,502,942	△ 52	△ 64,935	△ 0.0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-
地域密着型老人福祉施設	120	25,336,629	0	0	120	25,336,629	皆増
小規模多機能型居宅介護	234	43,451,946	210	36,252,963	24	7,198,983	19.9
特定施設入居者生活介護	661	91,732,122	611	82,093,005	50	9,639,117	11.7
居宅介護支援	14,090	157,636,566	14,000	152,624,920	90	5,011,646	3.3
福祉用具購入費	138	3,910,488	132	3,179,406	6	731,082	23.0
住宅改修費	80	8,091,164	114	11,422,165	△ 34	△ 3,331,001	△ 29.2
施設介護サービス	5,943	1,467,904,170	5,996	1,466,790,335	△ 53	1,113,835	0.1
介護老人福祉施設	2,825	664,426,541	2,803	651,978,813	22	12,447,728	1.9
介護老人保健施設	3,118	803,477,629	3,193	814,811,522	△ 75	△ 11,333,893	△ 1.4
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-
特定診療費	0	0	0	0	0	0	-
高額介護サービス費	7,496	80,680,079	6,839	73,562,069	657	7,118,010	9.7
高額医療合算介護サービス費	279	10,770,359	5	118,337	274	10,652,022	9,001.4
特定入所介護サービス費	6,847	212,451,645	6,411	197,367,455	436	15,084,190	7.6
審査支払手数料	42,447	4,032,465	42,309	4,019,355	138	13,110	0.3
保険給付金	-	3,538,817,570	-	3,433,683,413	-	105,134,157	3.1

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	13,683,643	0	98.6	98.6	
平成21年度	12,635,000	12,634,602	12,634,602	0	100.0	100.0	
前年度比較	増減額	1,239,000	1,049,041	1,049,041	0	—	—
	増減率	9.8	8.3	8.3	—	—	—

① 平成22年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額1,387万4,000円に対して、歳入及び歳出ともに1,368万3,643円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	13,683,643	0	0	98.6	100.0	
平成21年度	12,635,000	12,634,602	12,634,602	0	0	100.0	100.0	
前年度比較	増減額	1,239,000	1,049,041	1,049,041	0	0	—	—
	増減率	9.8	8.3	8.3	—	—	—	—

① 歳入の決算状況は、予算現額1,387万4,000円、調定額及び収入済額ともに1,368万3,643円で、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

#### (2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	13,682,280	100.0	12,632,600	100.0	1,049,680	8.3
2 諸 収 入	1,363	0.0	2,002	0.0	△ 639	△ 31.9
合 計	13,683,643	100.0	12,634,602	100.0	1,049,041	8.3

① サービス収入の収入済額は1,368万2,280円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成22年度	13,874,000	13,683,643	0	190,357	98.6	
平成21年度	12,635,000	12,634,602	0	398	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	1,239,000	1,049,041	0	189,959	—
	増減率	9.8	8.3	—	47,728.4	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1,387万4,000円、支出済額1,368万3,643円、不用額19万357円で執行率は98.6%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	13,683,643	100.0	12,634,602	100.0	1,049,041	8.3

- ① 諸支出金の支出済額は、1,368万3,643円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

#### (3) 不用額の状況

当年度の不用額は19万357円である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	320,246,000	318,355,772	317,680,412	675,360	99.4	99.2	
平成21年度	317,791,000	316,892,065	316,060,703	831,362	99.7	99.5	
前 年 度 比 較	増減額	2,455,000	1,463,707	1,619,709	△ 156,002	—	—
	増減率	0.8	0.5	0.5	△ 18.8	—	—

- ① 平成22年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額3億2,024万6,000円に対して歳入は3億1,835万5,772円、歳出は3億1,768万412円で歳入歳出差引額は67万5,360円となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成22年度	320,246,000	320,954,564	318,355,772	259,520	2,385,672	99.4	99.2
平成21年度	317,791,000	318,684,005	316,892,065	0	1,985,040	99.7	99.4
前 年 度 比 較	増減額	2,455,000	1,463,707	259,520	400,632	—	—
	増減率	0.8	0.7	0.5	皆増	20.2	—

※ 収入済額には、還付未済額として22年度4万6,400円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額3億2,024万6,000円、調定額は3億2,095万4,564円、収入済額は3億1,835万5,772円、収入未済額は238万5,672円で、予算現額に対する執行率は99.4%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	183,680,468	57.7	182,134,060	57.5	1,546,408	0.8
2 使用料及び手数料	43,860	0.0	94,270	0.0	△ 50,410	△ 53.5
3 繰 入 金	133,444,836	41.9	128,196,000	40.4	5,248,836	4.1
4 繰 越 金	831,362	0.3	6,239,028	2.0	△ 5,407,666	△ 86.7
5 諸 収 入	355,246	0.1	228,707	0.1	126,539	55.3
合 計	318,355,772	100.0	316,892,065	100.0	1,463,707	0.5

- ① 保険料の収入済額は1億8,368万468円で、この内容は特別徴収分1億4,373万3,800円、普通徴収分3,994万6,668円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は1億3,344万4,836円で、これは一般会計からの繰入金である。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		320,246,000	317,680,412	0	2,565,588	99.2
平成21年度		317,791,000	316,060,703	0	1,730,297	99.5
前年度比較	増減額	2,455,000	1,619,709	0	835,291	—
	増減率	0.8	0.5	—	48.3	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額3億2,024万6,000円、支出済額3億1,768万412円、不用額256万5,588円で、執行率は99.2%となっている。

## (2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	27,925,948	8.8	28,462,988	9.0	△ 537,040	△ 1.9
2 納 付 金	289,450,764	91.1	287,311,415	90.9	2,139,349	0.7
3 諸 支 出 金	303,700	0.1	286,300	0.1	17,400	6.1
合 計	317,680,412	100.0	316,060,703	100.0	1,619,709	0.5

① 総務費の支出済額は、2,792万5,948円で、この内容は人件費2,543万1,694円、事務費249万4,254円となっている。

② 納付金の支出済額は、2億8,945万764円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額256万5,588円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金182万5,236円である。

## 下水道事業特別会計

### 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	1,764,410,000	1,558,928,734	1,501,146,199	57,782,535	88.4	85.1	
平成21年度	2,128,104,000	2,133,034,636	2,114,291,043	18,743,593	100.2	99.4	
前年度比較	増減額	△ 363,694,000	△ 574,105,902	△ 613,144,844	39,038,942	—	—
	増減率	△ 17.1	△ 26.9	△ 29.0	208.3	—	—

① 平成22年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額17億6,441万円に対して、歳入が15億5,892万8,734円、歳出が15億114万6,199円で、歳入歳出差引額は5,778万2,535円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,580万6,475円を差し引いた実質収支は1,197万6,060円の黒字となっている。

### 2. 歳 入

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
平成22年度	1,764,410,000	1,593,741,007	1,558,928,734	3,507,994	31,304,279	88.4	97.8
平成21年度	2,128,104,000	2,166,161,317	2,133,034,636	31,352	33,095,329	100.2	98.5
前年度比較	増減額	△ 363,694,000	△ 574,105,902	3,476,642	△ 1,791,050	—	—
	増減率	△ 17.1	△ 26.4	△ 26.9	11,089.1	△ 5.4	—

① 歳入の決算状況は予算現額17億6,441万円、調定額15億9,374万1,007円、収入済額15億5,892万8,734円、不納欠損額350万7,994円、収入未済額3,130万4,279円で、予算現額に対する執行率は88.4%、調定額に対する収入率は97.8%となっている。

② 不納欠損額及び収入未済額の主なものは下水道受益者分担金、下水道受益者負担金である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。



収入未済額の状況

(単位:円)

区分	平成22年度			平成21年度			比較増減		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	2,104,110	8,782,360	10,886,470	2,148,450	8,742,600	10,891,050	△ 44,340	39,760	△ 4,580
下水道 受益者 負担金	1,769,320	14,773,800	16,543,120	2,169,190	15,309,870	17,479,060	△ 399,870	△ 536,070	△ 935,940
下水道 使用料	2,933,975	940,714	3,874,689	3,602,966	1,122,253	4,725,219	△ 668,991	△ 181,539	△ 850,530
合計	6,807,405	24,496,874	31,304,279	7,920,606	25,174,723	33,095,329	△ 1,113,201	△ 677,849	△ 1,791,050

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	32,896,298	2.1	35,568,418	1.7	△ 2,672,120	△ 7.5
2 使用料及び手数料	245,085,626	15.7	233,984,789	11.0	11,100,837	4.7
3 国庫支出金	173,908,000	11.2	268,700,000	12.6	△ 94,792,000	△ 35.3
4 繰入金	605,544,000	38.8	564,959,000	26.5	40,585,000	7.2
5 繰越金	18,743,593	1.2	5,228,369	0.2	13,515,224	258.5
6 諸収入	251,217	0.0	694,060	0.0	△ 442,843	△ 63.8
7 市債	482,500,000	31.0	1,023,900,000	48.0	△ 541,400,000	△ 52.9
合計	1,558,928,734	100.0	2,133,034,636	100.0	△ 574,105,902	△ 26.9

- ① 分担金及び負担金の収入済額は3,289万6,298円で、この内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は2億4,508万5,626円で、この主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は1億7,390万8,000円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は6億554万4,000円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 繰越金の収入済額は1,874万3,593円で、これは前年度決算の剰余金である。

- ⑥ 諸収入の収入済額は25万1,217円で、これは主に過料である。
- ⑦ 市債の収入済額は4億8,250万円で、内容は建設債2億3,850万円、資本費平準化債2億2,700万円、特別措置債1,700万円である。

### 3. 歳 出

#### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成22年度	1,764,410,000	1,501,146,199	260,598,475	2,665,326	85.1	
平成21年度	2,128,104,000	2,114,291,043	324,000	13,488,957	99.4	
前年度比較	増減額	△ 363,694,000	△ 613,144,844	260,274,475	△ 10,823,631	—
	増減率	△ 17.1	△ 29.0	80,331.6	△ 80.2	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額17億6,441万円、支出済額15億114万6,199円、翌年度繰越額2億6,059万8,475円、不用額266万5,326円で、執行率は85.1%となっている。

#### (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	190,731,817	12.7	170,910,886	8.1	19,820,931	11.6
2 建設費	424,509,925	28.3	618,100,000	29.2	△ 193,590,075	△ 31.3
3 流域下水道建設費	12,958,000	0.9	13,924,000	0.7	△ 966,000	△ 6.9
4 公債費	872,946,457	58.1	1,311,356,157	62.0	△ 438,409,700	△ 33.4
合 計	1,501,146,199	100.0	2,114,291,043	100.0	△ 613,144,844	△ 29.0

- ① 総務費の支出済額は1億9,073万1,817円で、この内容は職員の人件費4,636万9,342円、流域下水道維持管理に対する負担金8,276万3,466円などである。
- ② 建設費の支出済額は4億2,450万9,925円で、この主な支出内容は次のとおりである。
- 人件費 1,670万円
  - 公共下水道建設費
  - 管渠築造工事 6,602万8,200円

○雨水幹線整備工事	2億1,638万325円
○水道・ガス管移設補償費	1,050万円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	8,737万8,900円
○水道・ガス管移設補償費	203万2,800円

③ 流域下水道建設費の支出済額は1,295万8,000円で、この内容は流域下水道事業建設負担金である。

④ 公債費の支出済額は8億7,294万6,457円で、この内容は元金6億2,704万7,326円、利子2億4,589万9,131円である。

### (3) 不用額の状況

当年度の不用額266万5,326円の内容は、一般管理費の負担金補助及び交付金112万1,652円及び予備費50万円などである。

### (4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は3億6,978万7,425円で、前年度に比較して1億6,071万7,725円(30.3%)減となっている。

### (5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況

平成22年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位:千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	424,510	173,908	225,700	12,172	12,730
流 域 下 水 道	12,958	0	12,800	0	158
計	437,468	173,908	238,500	12,172	12,888
建設事業費に対する割合	100.0	39.8	54.5	2.8	2.9

水洗化状況調

平成23年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口 (人)	18,987 (8,113戸)	5,907 (2,611戸)	2,879 (1,340戸)	5,661 (2,560戸)	4,540 (1,602戸)
水洗化人口 (人)	12,592 (5,462戸)	4,730 (2,196戸)	1,689 (664戸)	3,576 (1,678戸)	2,597 (924戸)
水洗化率 (%)	66.3	80.1	58.7	63.2	57.2

※ ( ) は戸数

投資に対する効果ともいべき水洗化率は66.3%で、低い状況にある。

水洗化の普及については、市が利子を負担する水洗便所改造資金の融資あっせんを行うなど努力されているが、今後、事業効果を高めるための具体策を検討され、加入戸数の向上になお一層の努力を望むものである。

# 農業集落排水事業特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	77,884,000	78,056,121	70,136,007	7,920,114	100.2	90.1	
平成21年度	71,459,000	71,922,000	71,028,869	893,131	100.6	99.4	
前年度比較	増減額	6,425,000	6,134,121	△ 892,862	7,026,983	—	—
	増減率	9.0	8.5	△ 1.3	786.8	—	—

① 平成22年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額7,788万4,000円に対して、歳入が7,805万6,121円、歳出が7,013万6,007円で、歳入歳出差引額は792万114円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源700万円を差し引いた実質収支は92万114円の黒字となっている。

当年度末における水洗化可能人口1,539人に対し、水洗化人口は1,251人であり、水洗化率は81.3%となっている。

## 2. 歳 入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	77,884,000	78,802,375	78,056,121	81,767	664,487	100.2	99.1	
平成21年度	71,459,000	72,691,400	71,922,000	0	769,400	100.6	98.9	
前年度比較	増減額	6,425,000	6,110,975	6,134,121	81,767	△ 104,913	—	—
	増減率	9.0	8.4	8.5	皆増	△ 13.6	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額7,788万4,000円、調定額7,880万2,375円、収入済額7,805万6,121円、収入未済額66万4,487円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

② 収入未済額は使用料である。

## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
2 使用料及び手数料	19,396,990	24.9	18,395,711	25.6	1,001,279	5.4
3 繰 入 金	57,766,000	74.0	53,170,000	73.9	4,596,000	8.6
4 繰 越 金	893,131	1.1	356,289	0.5	536,842	150.7
合 計	78,056,121	100.0	71,922,000	100.0	6,134,121	8.5

① 内容は使用料及び手数料で1,939万6,990円、一般会計からの繰入金5,776万6,000円、繰越金89万3,131円となっている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		77,884,000	70,136,007	7,000,000	747,993	90.1
平成21年度		71,459,000	71,028,869	0	430,131	99.4
前 年 度 比 較	増 減 額	6,425,000	△ 892,862	7,000,000	317,862	—
	増 減 率	9.0	△ 1.3	皆増	73.9	—

① 歳出決算の状況は、予算現額7,788万4,000円、支出済額7,013万6,007円、翌年度繰越額700万円、不用額74万7,993円で、執行率は90.1%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	25,900,373	36.9	26,793,235	37.7	△ 892,862	△ 3.3
2 公 債 費	44,235,634	63.1	44,235,634	62.3	0	—
合 計	70,136,007	100.0	71,028,869	100.0	△ 892,862	△ 1.3

- ① 農業集落排水費の支出済額は2,590万373円である。主な支出内容は、人件費788万1,162円、処理場の光熱水費404万3,516円、修繕料279万5,310円、手数料521万7,678円、処理場施設維持管理業務委託料173万2,000円などである。
- ② 公債費の支出済額は4,423万5,634円である。この内容は元金2,873万1,033円、利子1,550万4,601円である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額74万7,993円で、工事請負費36万6,912円などである。

# 漁業集落排水事業特別会計

## 1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成22年度	133,347,000	136,436,489	132,251,531	4,184,958	102.3	99.2	
平成21年度	142,367,000	143,601,831	140,578,464	3,023,367	100.9	98.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,020,000	△ 7,165,342	△ 8,326,933	1,161,591	—	—
	増減率	△ 6.3	△ 5.0	△ 5.9	38.4	—	—

① 平成22年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額1億3,334万7,000円に対して歳入が1億3,643万6,489円、歳出が1億3,225万1,531円で、歳入歳出差引額は418万4,958円の黒字となっている。

## 2. 歳入

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	
平成22年度	133,347,000	144,311,033	136,436,489	0	7,874,544	102.3	94.5	
平成21年度	142,367,000	149,765,086	143,601,831	0	6,163,255	100.9	95.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,020,000	△ 5,454,053	△ 7,165,342	0	1,711,289	—	—
	増減率	△ 6.3	△ 3.6	△ 5.0	—	27.8	—	—

① 歳入の決算状況は予算現額1億3,334万7,000円、調定額1億4,431万1,033円、収入済額1億3,643万6,489円、収入未済額787万4,544円で、予算現額に対する執行率は102.3%、調定額に対する収入率は94.5%となっている。

② 収入未済額は、受益者分担金などである。



## (2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,247,880	8.2	11,079,100	7.7	168,780	1.5
2 使用料及び手数料	11,424,103	8.4	8,886,025	6.2	2,538,078	28.6
3 国庫支出金	0	—	22,550,000	15.7	△ 22,550,000	皆減
4 県支出金	27,100,120	19.9	14,665,000	10.2	12,435,120	84.8
5 繰入金	53,254,000	39.0	50,555,000	35.2	2,699,000	5.3
6 繰越金	3,023,367	2.2	2,112,499	1.5	910,868	43.1
7 諸収入	687,019	0.5	1,054,207	0.7	△ 367,188	△ 34.8
8 市債	29,700,000	21.8	32,700,000	22.8	△ 3,000,000	△ 9.2
合 計	136,436,489	100.0	143,601,831	100.0	△ 7,165,342	△ 5.0

① 主な内容は、漁業集落環境整備に対する県支出金2,710万120円、一般会計からの繰入金5,325万4,000円、市債2,970万円などとなっている。

## 3. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成22年度	133,347,000	132,251,531	0	1,095,469	99.2	
平成21年度	142,367,000	140,578,464	0	1,788,536	98.7	
前年度比較	増減額	△ 9,020,000	△ 8,326,933	0	△ 693,067	—
	増減率	△ 6.3	△ 5.9	—	△ 38.8	—

① 歳出決算の状況は、予算現額1億3,334万7,000円、支出済額1億3,225万1,531円、不用額109万5,469円で執行率は99.2%となっている。

## (2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	41,276,813	31.2	37,239,965	26.5	4,036,848	10.8
2 建設費	59,972,000	45.4	73,599,730	52.4	△ 13,627,730	△ 18.5
3 公債費	31,002,718	23.4	29,738,769	21.1	1,263,949	4.3
合 計	132,251,531	100.0	140,578,464	100.0	△ 8,326,933	△ 5.9

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、4,127万6,813円である。主な支出内容は人件費2,109万4,554円、修繕料531万5,625円、台帳作成整備業務委託料248万3,250円などである。
- ② 建設費の支出済額は、5,997万2,000円である。主な内容は、人件費200万円、工事請負費4,110万3,300円、処理場施設実施設計業務委託料766万5,000円などである。
- ③ 公債費の支出済額は、3,100万2,718円である。この内容は元金2,053万1,908円、利子1,047万810円である。

## (3) 不用額の状況

当年度の不用額109万5,469円の内容は、需用費21万7,691円、公債費の利子42万4,190円などである。

## (4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は、4,110万3,300円で、前年度と比較して1,366万1,450円(24.9%)の減となっている。

# 実質収支に関する調書

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。  
一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、4億7,177万9千円となっている。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は5億8,243万6千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源3億5,322万5千円を差引いた2億2,921万1千円が実質収支額である。

### (2) 特別会計

特別会計9会計の歳入歳出差引額は2億9,537万5千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5,280万7千円を差引いた2億4,256万8千円が実質収支額である。

なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
一 般 会 計		229,211	352,072	201,962
特 別 会 計		242,568	246,315	161,096
内 訳	国 民 健 康 保 険	80,657	87,888	△ 5,223
	老 人 保 健	0	1,503	15,146
	診 療 所	2,709	2,041	1,321
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	141,446	131,516	137,632
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	0	0	0
	後 期 高 齢 者	675	831	6,239
	下 水 道 事 業	11,976	18,620	3,512
	農 業 集 落 排 水 事 業	920	893	356
	漁 業 集 落 排 水 事 業	4,185	3,023	2,113
合 計		471,779	598,387	363,058

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。



# 財産に関する調書

## 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

### 1. 一般会計

財産の決算年度末現在高

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	2,666,061	38,131	2,704,192	1.4
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	27,984,278	△ 12,608	27,971,670	△ 0.04
		計	m <sup>2</sup>	30,650,339	25,523	30,675,862	0.1
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	205,204	△ 2,596	202,608	△ 1.3
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	953	1,309	2,262	137.4
		計	m <sup>2</sup>	206,157	△ 1,287	204,870	△ 0.6
	山 林 (立木)	所 有	m <sup>3</sup>	147,652	4,520	152,172	3.1
		分 収	m <sup>3</sup>	68,064	345	68,409	0.5
		学 校 林	m <sup>3</sup>	10,603	0	10,603	—
		計	m <sup>3</sup>	226,319	4,865	231,184	2.1
		有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	—
		出 資 に よ る 権 利	千円	160,922	2,545	163,467	1.6
	物品（取得価格30万円以上）		点	847	△ 4	843	△ 0.5
債 権		千円	238,329	△ 28,861	209,468	△ 12.1	
基 金	積立	財政調整基金等（8基金）	千円	2,068,817	1,047,950	3,116,767	50.7
	運用	物品調達基金等（5基金）	千円	128,119	3,297	131,416	2.6
	計（13基金）		千円	2,196,936	1,051,247	3,248,183	47.9

## (1) 公有財産

### ① 土地

平成22年度末現在高は3,067万5,862㎡で、前年度末現在高に比較すると25,523㎡の増となっている。

### ② 建物

平成22年度末現在高は20万4,870㎡で、前年度に比較すると1,287㎡の減となっている。

### ③ 山林(立木)

平成22年度末立木の推定蓄積量は23万1,184㎡で、前年度に比較すると4,865㎡の増となっている。

### ④ 出資による権利

平成22年度末現在高は1億6,346万7千円で、前年度より254万5千円増となっている。これは男鹿森林組合出資金である。

## (2) 物品

取得価格または評価額30万円以上の平成22年度末現在高は843点で、前年度に比較すると4点の減となっている。

## (3) 債権

平成22年度末現在高は2億946万8千円で、前年度に比較すると2,886万1千円の減となっている。この主なものは、地域総合整備資金貸付金である。

## (4) 基金(積立)

8積立基金の平成22年度末現在高は31億1,676万7千円で、前年度末に比較して10億4,795万円の増となっている。なお平成22年度中における基金の利子収入は90万5,973円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成22年度増減		平成22年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
男鹿市財政調整基金	1,077,849	795,925	156,249	1,717,525
男鹿市減債基金	567	0	0	567
男鹿市教育施設整備資金	179,121	200,062	100,000	279,183
男鹿市高齢者福祉対策基金	4,886	1	0	4,887
男鹿市観光施設基金	44,812	16	0	44,828
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,086	4	0	10,090
男鹿市地域振興基金	751,496	500,391	200,000	1,051,887
住民生活に光をそそぐ基金	0	7,800	0	7,800
計	2,068,817	1,504,199	456,249	3,116,767

運用基金については、平成22年度基金運用状況審査意見で後述する。



## 2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

### (1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)
物品（取得価格30万円以上）		点	2	0	2	—
基金	財政調整基金	千円	740	0	740	—

### (2) 診療所特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	診療施設	土地	m <sup>2</sup>	808.58	0	808.58	—
		建物	m <sup>2</sup>	194.17	0	194.17	—
物品（取得価格30万円以上）		点	1	0	1	—	

### (3) 介護保険特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)
物品（取得価格30万円以上）		点	6	0	6	—
基金	財政調整基金	千円	122,507	35,761	158,268	29.2
	介護従事者処遇改善 臨時特例基金	千円	9,190	△ 8,283	907	△ 90.1

### (4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	雨水施設 ・ 污水	土地	m <sup>2</sup>	3,364	1,279	4,643	38.0
		建物	m <sup>2</sup>	165	0	165	—
物品（取得価格30万円以上）		点	1	0	1	—	

## (5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m <sup>2</sup>	2,816	0	2,816	—
		建 物	m <sup>2</sup>	888	0	888	—

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公有財産	処理場施設	土地	m <sup>2</sup>	3,332	0	3,332	—
		建 物	m <sup>2</sup>	661	0	661	—

# 基金の運用状況審査意見

## 平成22年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

### 1. 男鹿市物品調達基金

本基金は物品の購入を効率的に行うことを目的として200万円の原資をもって設置されたものであるが、平成22年度で廃止となったため、基金額200万円と収益金6,571円は一般会計へ繰入れしたものである。

### 2. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に学資を貸与し、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、5,320万1,373円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生11名、専門学校生等8名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成22年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,201,373	30,492,181	22,709,192

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成22年度収入済額 (B)				平成22年度支出済額 (C)		平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
32,010,628	0	4,061,287	12,266	4,073,553	5,592,000	5,592,000	30,492,181

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成22年度貸付金 (B)	平成22年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
21,178,479	5,592,000	4,061,287	0	22,709,192

### 3. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、5,000万円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成22年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	37,078,595	12,921,405

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成22年度収入済額 (B)	平成22年度支出済額 (C)	平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
24,152,205	12,926,390	0	37,078,595

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高		平成22年度土地取得原価 (B)		平成22年度処分原価 (C)		平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格	面積 m <sup>2</sup>	価格
674.05	25,847,795	0	0	337.09	12,926,390	336.96	12,921,405

#### 4. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,812万4,455円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成22年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,124,455	31,804,455	6,320,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

##### ○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成22年度収入済額 (B)			平成22年度支出済額 (C)			平成22年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
28,963,552	2,830,000	10,903	2,840,903	0	0	0	31,804,455

##### ○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成22年度貸付金 (B)	平成22年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
9,150,000	0	2,830,000	0	6,320,000

## 5. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、301万2,940円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成22年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,012,940	2,712,940	300,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成22年度収入済額 (B)			平成22年度支出済額 (C)			平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
2,411,577	300,000	1,363	301,363	0	0	0	2,712,940

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成22年度貸付金 (B)	平成22年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成22年度末残高 (A)+(B)-(C)
600,000	0	300,000	0	300,000

## む す び

平成 22 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりであるが、当年度の一般会計及び 9 特別会計をあわせた決算総額は歳入 281 億 4,811 万 3 千円、歳出 272 億 7,030 万 2 千円となり、実質収支は一般会計で 2 億 2,921 万 1 千円、特別会計で 2 億 4,256 万 8 千円、総額で 4 億 7,177 万 9 千円の黒字となった。

また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 22 年度末市債残高は 282 億 355 万 6 千円、基金残高は 32 億 7,668 万 2 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては、国庫支出金 2 億 4,266 万 4 千円の減、繰入金 1 億 7,061 万 2 千円減、市税 9,004 万 5 千円減、市債 7,314 万 5 千円減となったが、地方交付税 4 億 8,945 万 1 千円の増、繰越金 8,257 万 1 千円増、財産収入 2,262 万 2 千円増、諸収入 2,233 万 3 千円増、地方特例交付金 2,110 万 1 千円増となったことなどにより総額では 6,322 万 5 千円増となった。また、歳出においては、土木費 1 億 2,215 万 2 千円の増、教育費 7,332 万 2 千円増、民生費 5,308 万 4 千円増となったが、公債費 2 億 4,405 万円の減、農林水産業費 8,132 万 1 千円減、議会費 3,837 万 1 千円減となったことなどにより、総額では 1 億 564 万円減となった。

普通会計における財政指数の状況を見ると、実質公債費比率は 14.1%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 87.1%と前年度より低くなっているが、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況である。

また、国は平成 18 年 8 月 31 日に地方行革新指針を公表し、その指針では財務書類 4 表の作成を求めており、このことを踏まえ、本市においても総務省方式改訂モデルに基づき平成 20 年度版財務書類を作成しているが、この目的は資産や債務の管理を従来の現金主義（単式簿記）から発生主義（複式簿記）に変えて、より自治体の総合的な財務状況が把握できるようにするものであり、現金主義会計から発生主義会計に考え方を変えるのは大変なことではあるが、公会計の必要性に対する認識を庁内全体で共有して取り組むよう要望するものであります。